



経営トップ

照屋電気工事株式会社

沖縄の美しい自然と環境に配慮した街づくりに
取り組み、便利で快適な暮らしを支える

起業家訪問 An Entrepreneur

農業生産法人有限会社白川ファーム

特集

沖縄県内宿泊施設の需給動向

RRI No.152

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所



※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

<p>経営トップに聞く 01 照屋電気工事株式会社 ～沖縄の美しい自然と環境に配慮した街づくりに 取り組み、便利で快適な暮らしを支える～ 代表取締役社長 上江洲 博</p>	
<p>起業家訪問 An Entrepreneur 06 農業生産法人有限会社白川ファーム ～生産者の顔が見える、安心・安全な沖縄野菜を提供する～ 代表取締役 神谷 美枝子 取締役 大城 自子</p>	
<p>新時代の教育研究を切り拓く 08 ～酵母実験で明らかになった抗がんメカニズム～ 沖縄科学技術大学院大学コミュニケーション・広報ディビジョン メディアセクション (同大学のHP記事より許可を得て転載)</p>	
<p>OCVBの取り組みについて 11 「沖縄観光のあゆみ」 ～沖縄観光のこれまでとこれから～ 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー</p>	
<p>アジア便り 香港 16 ～2018年の香港の小売状況・各種イベント～ レポーター：上原 和久(琉球銀行) 沖縄県香港事務所に出勤中(副所長)</p>	
<p>りゅうぎんビジネスクラブ 21 ～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～</p>	
<p>行政情報112 22 沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について 内閣府沖縄総合事務局経済産業部</p>	
<p>県内大型プロジェクトの動向110 24</p>	
<p>特集 沖縄県内宿泊施設の需給動向 26</p>	
<p>沖縄県の景気動向 (2019年1月) 36 ～観光関連の入域観光客数は前年を上回り、消費関連の百貨店売上高も前年を上回り好調。建設関連も概ね好調に推移し、県内景気は4カ月連続で拡大している～</p>	
<p>学びバンク 48 ・事業承継ファンド ～企業価値高め後継探し～ 銀行法人事業部調査役 大城 玲(おおしろ あきら) ・サンライズマーケット ～毎月催し 活気取り戻す～ 琉球銀行証券国際部市場管理課 仲本 友晃(なかもと ともあき) ・宜野湾市の洞窟 ～新たな観光資源に期待～ 琉球銀行真栄原支店長 比嘉 伸一郎(ひが しんいちろう) ・外国人労働拡大 ～働きやすい環境整備を～ 琉球銀行北中城支店長 国吉 誠(くによし まこと)</p>	
<p>経営情報 民法(相続法等)の改正 50 ～民法(相続法)について約40年ぶりに大きな見直しがありました～ 提供 太陽グラントソントン税理士法人</p>	
<p>経済日誌 2019年2月 51 県内の主要経済指標 52 県内の金融統計 54</p>	

経営
トップに聞く

沖繩の美しい自然
と環境に配慮した
街づくりに取り組
み、便利で快適な
暮らしを支える。



照屋電気工事株式会社

うえず ひろし
上江洲 博 社長

照屋電気工事株式会社は、1972年4月に照屋林正氏が照屋電気設備工事社として那覇市にて創業。1976年10月に法人組織として現在の社名に変更。沖縄の本土復帰に伴い学校、病院など数々の公共施設の電気設備工事を手掛け、近年では商業施設やマンション、一般住宅をはじめオフィスや家庭でのLAN回線設置など幅広く電気設備工事に取り組み現在に至っている。那覇市首里石嶺町の本社をお訪ねし、上江洲博社長に同社のこれまでの歩み、事業内容、経営理念、今後の展開などをお聞きした。

インタビューとレポート 大谷 豊

御社の設立経緯やこれまでの歩みを聞かせてください。

当社は照屋林正氏が奥様の親族である高江洲家の方達と創業されたと聞いております。照屋氏が沖縄民政府に勤務されていたことや沖縄が本土復帰して本土並みの社会基盤整備の必要性もあり、設立当初は公共工事主体であったようです。学校や病院などの公共施設の電気設備工事を手掛けられていました。

私は神奈川県で電気工事の仕事に就いておりましたが沖縄に戻る事になり、知人から同業種なら照屋電気工事が評判良いと紹介され、1987年に入社しました。以後、専門である工事部門で様々な施設の工事を担当さ

せていただきました。そして、創業家の一族でもない私が幸運にも2012年に4代目の当社代表に就くことになったのです。

幸いに創業者は健在で、当社の経営につき相談ができる存在です。但し、ご本人が来社されるのは年一度の株主総会に出席される程度で、経営については我々に委ね、離れて見守っていただいています。むしろ我々が創業者を訪ね、相談に乗ってもらったり、時には酒宴を開いていただき楽しく談笑する間柄で、心の拠り所のような存在です。創業の経緯は照屋氏に伺ったほうがよろしいでしょう。



創業者の照屋林正氏



工事現場の安全パトロール



工事現場での安全チェック項目確認



工事現場周辺でも安全パトロール実施

(以下は創業者：照屋林正氏に創業当時の様子について聞き取りしました)

創業のきっかけやその当時のことをお話下さい。

そもそも私は沖縄県立工業学校の建築科出身で戦後、沖縄民政府の工務部建築課に勤務しました。その後、民間の建設会社に移り、その時から工務部時代に習得した電気工事の担当をすることになったのです。下請が主で、いつか独立したいと考え、妻の弟達4名と総勢6名で電気工事専門の仕事をすることを決心しました。照屋電気設備工事社です。

義弟達は電気工事に関しては全くの素人で、決して順調なスタートではありませんでしたが、何とか現在の地に会社を建設することができるまでになりました。実は、当時、資金に余裕もなく資産もありませんでしたが何とか社屋を持ちたいと望んでいました。やはり自前の社屋があれば、見栄えも良く、誠実に仕事することで“確かな仕事をする”との評判が立ち、どんどん仕事が回ってくると考えたのです。近隣の琉球銀行に日参し、支店長に資産はないが技術はある、“先を見越して、我が社の将来性に融資をして下さい”と何度

もお願いしました。有り難いことに支店長は快諾して現在の本社屋を建設することができたのです。同業者が驚いたのは当然でした。

沖縄民政府時代の伝手で復帰後の県庁関係者とも繋がりが持て、公共工事の情報入手も容易でした。創業間もなく取り組んだ真嘉比小学校の工事も、城東小学校のPTA会長を務め県庁にも伝手があったお陰かも知れません。同時期に開催された沖縄国際海洋博覧会に関連した公共工事が多かったことも奏功したのでしょう。お陰で、短期間のうちに技術力と実績を積むことが出来ました。

創業の想いや経営理念、その他エピソードについてもお聞かせ下さい。

当時の首里地域にはこれといった会社がなく、地域の人々は収入を得るため他所へ行かなくてはなりませんでした。そこで、どうせ独立するなら地元で会社を興し、皆の収入のひとつになり、地域のためになるならと思い立った次第です。正直、下請でなく独立した仕事がしたいという気持ちがあったのも事実です。当時の電気工事は建築工事の一過程で、その下請が大半でした。最初は親族で始めた仕事



インターンシップ生受入



安全衛生大会



インターンシップ生の現場見学



安全衛生宣言

で、朝から晩まで義弟達と寝食を共にしながら手探り状態で始めた事業で、家内工業のような形でした。

思い出に残る取組は、電気技士の資格試験を沖縄でも受験できるよう県に陳情し実現できたことです。復帰により従来の米国式規格と違う電気規格になったため、電気工事の資格試験は本土に出向き受験する必要があったのです。

どの事業でも苦境はつきもので当社も例外ではなく、取引先が倒産し売掛が焦げ付いたこともありましたが、社員全員の頑張りでなんとか乗り越えることが出来ました。そんな社員に報いることができると様々な社内規程を定めましたが、なかでも「建設業退職金共済事業制度」に加入し退職金制度を整えたのは当時としては未だ珍しい取り組みでした。仕事に一生懸命取り組む社員に対し、給与とは別の形での感謝の気持でもありました。ある時、退職していく社員に退職金明細を手渡した際に、「照屋電気工事に勤めていてほんとに良かった、長い間有難うございました」と言われたときは私もうれしく感慨深いものがありました。経営者冥利に尽きる一言でした。

(以上は創業者談)

事業の概要をご紹介いただけますか。

当社の業務は電気の内線工事専門です。建物内の電気配線・器具設置工事です、建物外の外線は電力会社やその関連会社の担当となります。設立当初は公共工事主体でした。主な施工例は学校等で、美ら海水族館、改築された那覇市役所や県立博物館などを手掛けております。近年では民間工事が主体となりマンションをはじめ一般住宅も取り扱っています。ほかには、各種計測機器設置の計装工事や火災報知器等の防災設備工事にも取り組んでいます。

当社の強みは当社単独ではなく協力会社との連携を活かした工事手法で、マンション等の集合住宅工事でその手法を発揮しております。その他では、電気配線が多いパチンコ店等の遊技場施設です。ただ、公共工事への取組は、入札手続き等の事務処理が多くなりますが、該当工事に関する手順等の工事仕様書作成の必要があり、業界内での新しい技術・製品・仕様方法習得に良い機会であり、公共・民間ともバランスよく引き受ける方針としています。

また、県内同業者のなかでは国際規格である、品質マネジメントシステム規格「ISO9001」



と環境マネジメントシステム規格「ISO14001」をいち早く取得・維持しており、当社の高い技術力の証左であると自負しております。

経営理念、事業運営の考え方などについてもお聞かせください。

当社の経営理念は創業時より一貫して次の理念と方針を掲げ、今の時代に合ったニーズに対応すべく事業にあたっています。

基本理念は

“顧客に満足を与え、
地域社会へ貢献し、
快適な社会環境の確保に努める企業を目指す。”

そして、経営基本方針として

“社会の一員としての自覚をもち、会社及び
家庭の安定発展を目指す。”

また、ISOの品質方針として

“常に新しい高品質の技術を習得し、誠心誠意
提供する。”

と定めISO環境方針では

“我々は、産業廃棄物の低減化、自然エネルギーの利用化、汚染の防止活動を以って環境マネジメント活動を実施する。”と定めています。

人材育成の取り組みについてお聞かせください。

当社は電気工事の技術集団であり、技術習得研修がメインとなります。技術面の研修はメーカー主催の研修を積極的に利用していますが工事現場でのOJTが主体となります。有り難いことに最近の新入社員は既に第1、2種の電気工事士の資格保持者が多く、入社後はさらに上位資格である電気工事施工管理技士の1級、2級の取得を勧めています。

現在こうして県内で資格取得が出来るようになったのも創業者のお陰であり、そんな尽力が評価され1999年に照屋氏は瑞宝章を受章されています。その創業者の功績に恥じぬよう資格取得を積極的に進めてまいります。

また、創業者の思いでもある“企業は人なり”を掲げ、持ち前の技術力の高さだけでなく、プラスアルファとしての人間力を培う外部機関の教養講座等にも参加させています。

社会貢献活動として何か取り組まれていることはありますか。

経営理念にも謳われているように当社では地域社会への貢献を念頭に業務にあたっています。具体的には、日頃の感謝と当社事業へ

企業概要

商 号：照屋電気工事株式会社
 本社所在地：沖縄県那覇市首里石嶺町 3 丁目
 32 番の 3
 連 絡 先：098-886-2256（本社代表）
 098-884-3979（FAX）
 U R L：https://www.teruya-denrikouji.jp
 創 業：1972 年 4 月（昭和 47 年）
 設 立：1976 年 10 月（昭和 51 年）
 役 員：代表取締役社長 上江洲 博
 専務取締役 高江洲 昌太郎
 常務取締役 渡嘉敷 靖
 取締役 照屋 剛
 監査役 島袋 林守

従業員数：35 人
 事業内容：電気設備工事業
 消防施設工事業、電気通信工事業
 管工事業



頼りになる工事部



社員一丸となって取り組む

の理解お深めていただくために、地域との様々なコミュニケーションやボランティア活動を 2007 年より行なっています。

各現場周辺地域での安全パトロール実施はもとより、当社周辺の清掃活動を偶数月の第一土曜日に行なっています。そのほかでは沖縄県電気管工事協会や那覇電気工事業協同組合等の業界団体が主催するボランティア活動にも参加しております。これらを通じ社員一人一人が自発的にボランティアなど社会貢献活動ができるモラルの高い社員を望んでいます。

これからの取り組みや事業展開についてお話しいただけますか。

取引先や地域のお引立てをいただき、当社は創業 47 年度を迎え、やがて節目となる 50 年になるうとしています。私は冒頭申し上げたように創業家の親族でもなく、幸運にも現在の地位にあります。社員には、51 年目以降は第 2 の創業と捉え、現状に甘んじることなく常に改善・改革を意識して仕事に取り組むよう緊張感を持たせています。

経営理念にあるように、地域貢献が当社の基本理念であり、社員一人一人には各自の地

元や地域でのリーダーとしての存在になることを求めます。そうすることで地域、会社双方が発展すると捉えています。

「経営者の役割は、常に部下や若い人の能力を引出し未来を託せるよう教育指導することだ」と創業者は唱えていました。私もそれに倣い、若手を育成することで当社の発展の基礎にすべきであると捉えています。さらに、自分は幸運にも社内昇格で社長という肩書を頂戴し一回り大きく成長させていただきました。社員にも同様に「照屋電気工事の社員」であることでもう一段成長して欲しい、またそれが可能な会社にするこそ社長である者の務めであると自覚しております。

お陰様で次年度は多くの新入社員を受け入れることになりました。新人受入で中堅社員には負担が増えるかも知れませんが新しい風を受け入れることで何事にもチャレンジする企業になればと期待しております。

農業生産法人有限会社白川ファーム

生産者の顔が見える、安心・安全な沖縄野菜を提供する。



右：神谷 美枝子 社長
左：大城 自子 取締役

事業概要

- 代表者 かみや みえこ 神谷 美枝子
- 設立 2000年2月
- 事業内容 農産物の生産販売に関する業務
農作業の受託に関する業務
農作業機械リースに関する業務
農作物の運搬に関する業務
農地の整備及び整地に関する業務
前各号に付帯する一切の業務
- 本社住所 沖縄県島尻郡八重瀬町字志多伯 196 番地 2
- 店舗 沖縄県島尻郡八重瀬町字上田原 151 番地 1
- T e l 098-998-6829
- 社 員 4人
- U R L <http://shirakawafarm.com/>

起業への道のり

白川ファームは県内でいち早く6次産業化した農業生産法人。設立は神谷清次郎氏（故人）が製糖会社を退職後に、ご夫妻で始めた果樹園が前身。製糖会社では農業指導担当で退職後も近隣のサトウキビ農家から集荷販売する会社を立ち上げる予定が、キビ産業を取り巻く環境を考慮して果樹園経営をはじめた。神谷夫妻は共に南部農林高校出身で農業関連の知識が豊富で、奥様の美枝子氏は趣味で始めたラン栽培から花屋も経営していたほど。

2000年、果樹園でマンゴーを栽培し、直営販売店を持つ農業生産法人有限会社白川ファームを設立。店舗所在地の昔からの呼び名を法人名として命名した。

満を持して設立したものの、マンゴーは夏が旬、しかも農業の専門家でも自然相手に予定した規格品を揃える困難さに直面、加えて店舗周

辺地区で区画整理事業が開始され、店舗へのアクセスも困難になるという三重苦に見舞われた。こうして設立後3年近くは苦境が続くも、規格外は加工品、ジャムとすることで持ちこたえた美枝子氏は振り返る。そして、短大で栄養士の資格を取り、一旦はお菓子屋も経営していた娘さんの大城自子氏も経営に加わりその知識と経験を活かしたジャム製造を本格的に進める事となった。その後、南部地区の同業者による農業・農村体験のプログラムも受け入れるなど白川ファームの認知度が向上した。しかし5年前には御主人の清次郎氏が逝去され、代表に美枝子氏が就き自子氏が取締役として2人3脚の母娘経営となっている。

沖縄産果実100%「手づくりまるごとジャム」モンドセレクション銀賞受賞！

白川ファームで製造、販売している「手づくりまるごとジャム」はマンゴー、グアバ、ドラゴンフルーツ、パッションフルーツ、秋みかん（カーブチー）、ローゼルの6種類だ。香料、保存料、着色料は一切使用せず、味を調えるための砂糖も国産のてんさい糖を使用、100%自然の素材となっている。しかもメインの果物は自社農園の県産果実を利用。ジャムの製造、ビン詰め、ラベル貼り等、全ての工程は店舗横の加工場で手作業で行われている。文字通り“まるごと手づくり”なのだ。



県産野菜の数々



天然素材 100%のジャム



店舗の様子



手づくりまるごとジャム6個ギフトセット



ジャムをトッピング



自家農園

2014年には第17回沖縄県商工会特産品コンテストで奨励賞と東京ハーヴェスト賞を、翌2015年にはそのマンゴー味がモンドセレクションにて銀賞を受賞する快挙となった。

酵素ジュース「野草木果」の製造販売

現代人に不足しがちとされる酵素を気軽にとれる酵素ジュースの製造販売を行なっている。88種類の果物、野菜、野草、ハーブ木の新芽から抽出した酵素がぎっしり詰まった濃縮の酵素飲料「野草木果」を製造。配合している植物は全て自社で無農薬栽培したもの。シークワサー果汁を加え、飲みやすい飲料で5倍に薄めて飲む。酵素による消化吸収の改善効果や腸内環境を整えるデトックス効果も期待でき免疫力を高めることにつながるのだ。

同社が育てた沖縄の農作物を使って作られた植物発酵エキスは泡盛の古酒に配合することで、酵素リキュールも誕生。添加物を使用せず美容と健康維持に良いものだ。

酵素ジュースの製作体験もできる

同ファームでは酵素ジュース作りの体験と持ち帰りも行なっている。これは沖縄県南部地区の農業者団体である「みなみの味グリーン・ツーリズム」のプログラムを導入、農業体験を提供しているもの。材料は自家農園でとれる20種類の島野菜やハーブ、フルーツを準備、参加者

はエプロン、三角巾等の準備だけの気軽なものだ。酵素で作ったお菓子と一緒に召し上がり出来上がりはその場で持ち帰りも可能だ。

とにかく身体に良い自然のものを提供する

その他、女性にとって関心の高い自然素材の白髪染の材料となるハーブである「ヘナ」を栽培し、メーカーに卸している。また、血糖値を抑える効果があるとされるキクイモ粉末も自家農園でキクイモを栽培、粉末にして販売している。こちらは男性客に評判で数日で完売するという。

今後の取り組み

農業指導員でもある神谷代表は沖縄の農業活性化につながる「ティーツリー」の栽培に取り組みたいと力説する。

これはアロマセラピーで使うオイル採取用で、オーストラリア産だが沖縄でも栽培可能との研究発表もあるものだ。これにより近隣である南部地区はもとより県内の遊休農地の有効活用に繋がればと代表は期待を寄せている。サトウキビの製糖業に次ぐ沖縄の基幹産業のひとつになれるかもしれないと神谷氏の夢は膨らむ。

八重瀬町の自家農園にある店舗で沖縄の明日の農業を考える母娘の探究心は尽きることはない。目指すところは「皆の健康」と「沖縄の農業」、実現しようとする夢と熱意が満載の母娘が八重瀬で奮闘している。（レポート 大谷 豊）

※沖縄科学技術大学院大学のHPから許可を得て転載した記事です。

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

酵母実験で明らかになった抗がんメカニズム



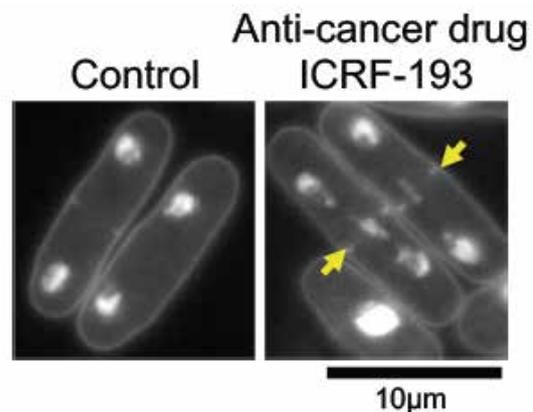
DNA鎖は、靴ひもや長いネックレスのように、絡み合っただけなくなることがあります。細胞分裂の際は、DNAが絡まることがないように、特殊な酵素が長くて複雑なDNAを絶え間なく仕分けしているのです。しかし、がん細胞ではこの安全装置が活発に働きすぎることによって、がんが広がってしまいます。沖縄科学技術大学院大学（OIST）の研究者たちは、この酵素が分裂酵母内でどう働いているのか、そしてヒトのがんでこの酵素の働きを弱めるにはどうすればよいかという難題の一端を明らかにしました。

2019年1月11日に*Journal of Biological Chemistry*誌で発表された本研究では、がん治療の標的として知られているII型DNAトポイソメラーゼ（略称トポII）に着目しました。トポIIは細胞分裂の過程で変化していくDNA鎖構造をうまく認識しながら、DNAのねじれや絡まりを解消しています。がん細胞ではトポIIの活動が増強され、それにより腫瘍の増殖が加速します。トポIIを標的とする抗がん剤はこの酵素の機能を抑制し、がん細胞の複製とがんの広がりを阻害するのです。

しかし、トポII阻害薬は十分な制ガン効果をもたらすとは必ずしもいえません。阻害薬を効果的に使うためには、トポIIの働き方についての基礎的なメカニズムの解明が必要でした。

「多くの研究者がトポIIの研究をしています。主にヒトの細胞や高等真核細胞を用いています」と語るのは、柳田充弘教授率いるOISTG0細胞ユニット所属の研究員であり、本論文の筆頭著者である中沢宜彦博士です。同博士によると、分裂酵母の細胞分裂メカニズムの大半はヒトに保存されており、実験操作も素早く容易に行うことができるため、分裂酵母内でトポIIを研究することにしたとのこと。

「酵母内でトポIIの働きを短期間で解析できれば、ヒト細胞にその知見を当てはめることができます。我々の研究によって、酵母がトポII阻害薬のスクリーニングに適したモデルであり、臨床応用につながる有効な方法となり得ることがわかりました」と、中沢博士は述べています。



II型DNAトポイソメラーゼ（トポII）が正常に働く場合、複製された分裂酵母の染色体DNAは二つの娘細胞へと均等に分配される（左図）。抗がん剤ICRF-193の影響下では、染色体DNAは母細胞の中心で絡まってしまい、正しい細胞分裂が起こらない（右図、矢印）。

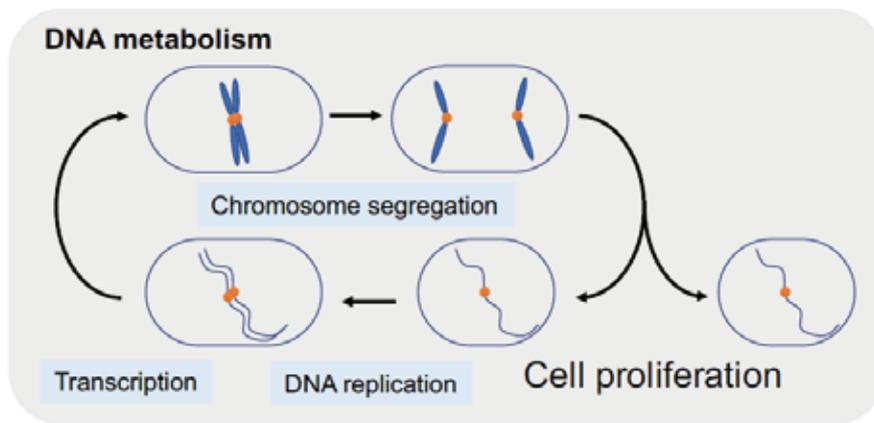
提供: OIST

抗がん剤の有効性を高める

研究チームはトポIIの分子レベルの働きを解明しようとしました。高倍率の顕微鏡で見ると、トポIIの役割ははっきりとわかります。トポIIが正しく働いている細胞では、複製された2コピーの染色体DNAが、娘細胞の両極へ正常に分配されます。一方で、トポIIを阻害すると染色体DNAは母細胞の中心で絡まってしまい、正しく二つの娘細胞に分配されません。

先行研究で、トポIIはリン酸化、つまりタンパク質の特定の部位にリン酸基を付加させる

反応を受けることがわかっています。分裂酵母とヒト細胞では、カゼインキナーゼII(別名CKII)という酵素が、トポIIの特定領域をリン酸化します。今回、中沢博士らは実験でこの領域を特定し、一部の領域では細胞周期を通してリン酸化が続くことを発見しました。この恒常的な化学反応が、トポIIの「ATP分解ドメイン」と呼ばれる領域の活動を增強するのです。博士らは当初、このリン酸化を観察したものの、これによってトポIIの機能が実際にどう変化するかはわかりませんでした。

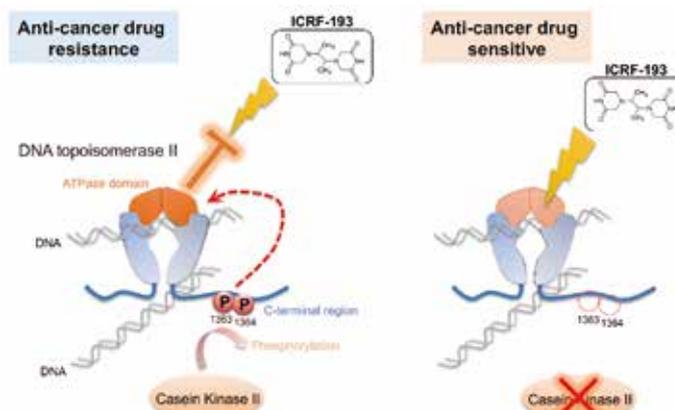


II型DNAトポイソメラーゼ(トポII)は細胞分裂時にDNA代謝を調節する主役であり、抗がん治療の重要標的である。
提供: OIST

この謎は、トポII阻害薬を細胞に処理することで解けました。阻害薬ICRF-193は、トポIIのATP分解ドメインの働きを阻害し、トポIIとDNAを二度と離れなくすることで酵素反応を阻害します。しかしCKIIによるリン酸化が起こると、ATP分解ドメインの働きが促進さ

れ、阻害薬は効力を失うのです。

「この(トポIIのATP分解ドメインの)促進により抗がん剤の効果は低下します」と、中沢博士は話します。「もしこのリン酸化をブロックすることができれば、ATP分解ドメイン活性化は起こらず、薬の効力も保たれるのです」



カゼインキナーゼII(CKII)がDNAトポイソメラーゼ(トポII)をリン酸化、これによりトポIIのATP分解ドメインが活性化(左図)。活性化により抗がん剤ICRF-193は効力を失う。CKIIの活動を抑制できれば(右図)ICRF-193は効力を取り戻す。G0細胞ユニットはこのメカニズムを分裂酵母で証明した。シンプルなモデル系として、抗がん剤スクリーニングへの利用が期待される。

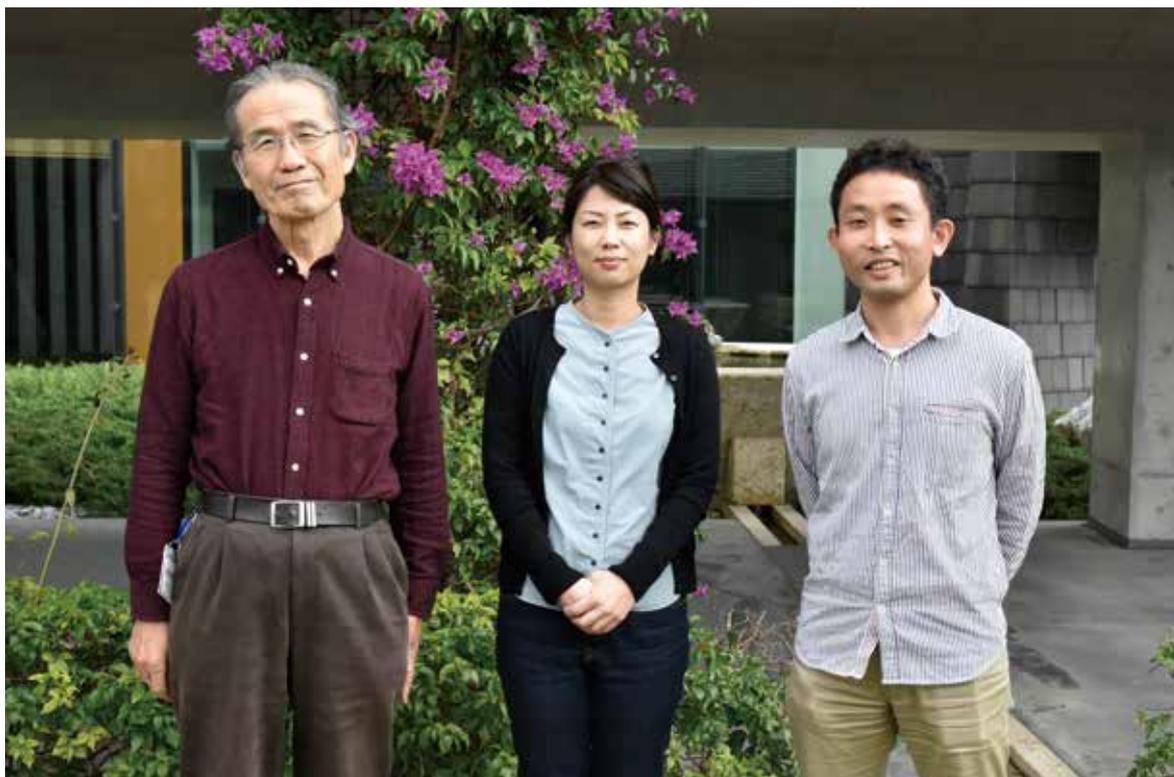
提供: OIST

新たな治療法の基礎となる可能性

ヒト細胞内のトポIIとCKIIの相互作用は、分裂酵母内と同様であることが報告されています。がん細胞ではトポIIとCKIIの発現レベルが正常組織より高くなり、両酵素は細胞増殖に密接に関係しています。酵母細胞内でのメカニズムが明らかになったことで、この知見が今後のヒトがん細胞の研究につながる可能性

が出てきました。いつの日か、この研究が新たながん治療につながるかもしれません。

「もしCKIIとトポIIを同時に阻害することができたら、がん細胞の分裂をはるかに効果的に抑制できるかもしれません。この相乗作用はがん治療において非常に有用となる可能性があります」と、中沢博士は語り、今後の発展へ期待をにじませました。



(左から) G0細胞ユニットの柳田充弘教授、新川織江技術員、中沢宜彦博士
提供: OIST

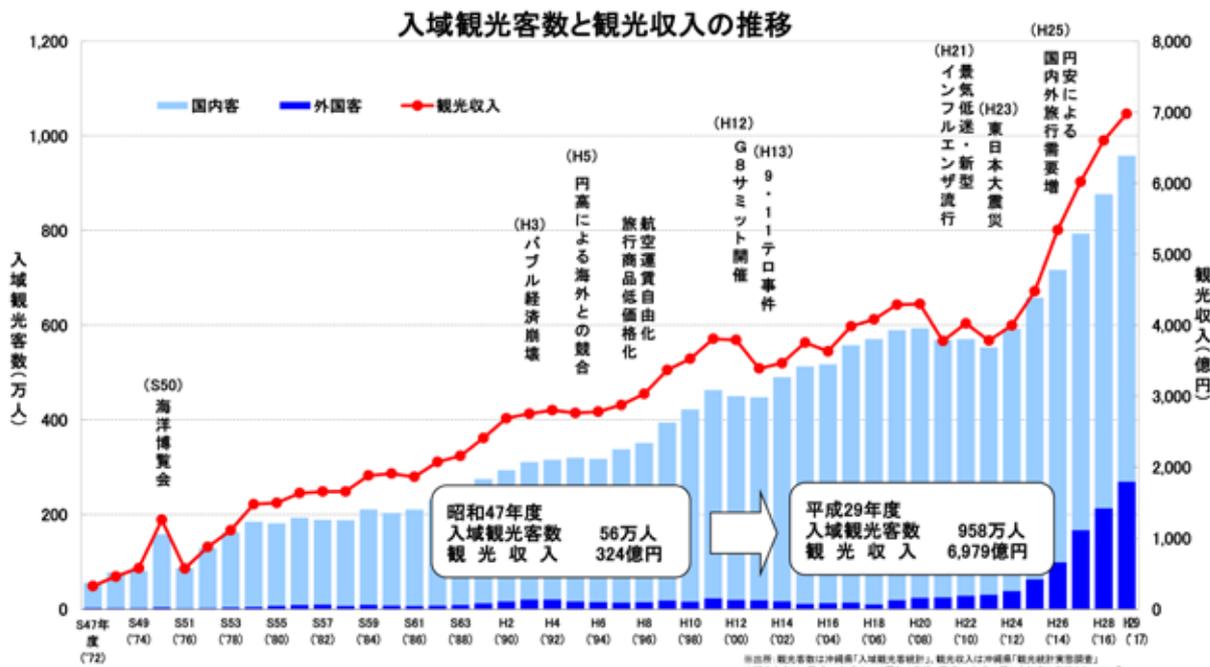


OISTではキャンパスツアー(ガイド付もしくは自由見学)を行っています。詳細は地域連携セクション 098(966)2184 までお問い合わせください。

OISTについてより詳しくお知りになりたい方はwww.oist.jpをご覧ください。

沖縄観光のあゆみ

～沖縄観光のこれまでとこれから～



入域観光客数と観光収入の推移 (平成 29 年度観光要覧)

■ はじめに

1954年(S29年)に当時の那覇市長の当重剛氏を中心としてできた「沖縄観光協会」が沖縄の観光の一つの出発点となり、本年は65周年の節目の年となります。

沖縄観光は今、年間入域観光客1,000万人時代に突入しようとしています。

沖縄観光の節目の年を迎えるにあたり、本県の基幹産業といわれるまでに成長してきた沖縄観光が歩んできた歴史を振り返るとともに、今後の沖縄観光についての展望をご紹介します。

■ 1957-1971 (本土復帰前の時代)

戦後復興期の1954年(S29年)に「沖縄観光協会」が設立され、1961年には当時の琉球政府に観光課が初めて設置され、各市町村でも観光協会の発足が相次ぎました。

戦後は本土から沖縄へは慰霊訪問団による墓参観光が中心の時代でしたが、1959年に世界一周観光船カロニア号の那覇寄港や1960年に初めて京都観光団(団体旅行)86名が来沖するなど、沖縄の観光は広がりを見せ始めました。



日本航空（JAL）羽田－那覇線開設
OCVB 発行「沖縄観光のあゆみ」より引用
（提供：日本航空）

1954年に日本航空（JAL）が羽田－那覇線を開設、1961年に全日本空輸（ANA）が鹿児島－那覇線を開設、また1967年には南西航空（現JTA）が離島を結ぶ6路線の開設を機に、以降各社が路線を就航させ今日まで至ります。

1957年の入域観光客数は16,479人でした。

その後、日本は1964年「東京オリンピック」を機に海外旅行が自由化され、大阪万博が開催された1970年までのいざなぎ景気を含む高度経済成長期を迎えました。沖縄はこの好機に観光客の入域手続簡素化や本土へ観光宣伝隊を派遣するなどの努力を重ね、1967年に年計10万人を突破しました。



全日本空輸（ANA）鹿児島－那覇線開設
OCVB 発行「沖縄観光のあゆみ」より引用
（提供：全日本空輸）

■ 1972-1981（本土復帰後～観光地沖縄認知度UPの時代）

沖縄が本土復帰を果たした1972年の翌年に

「沖縄県リゾート開発公社」が設立され、本土復帰記念事業として位置づけられていた『沖縄国際海洋博覧会』に向けて会場周辺の環境整備や海洋博関連事業等を担いました。

この時代の沖縄入域観光客数は、1975年に開催された『沖縄国際海洋博覧会（EXPO75）』のおかげで、初めて年計100万人突破の約158万人を記録しました。ところが、翌1976年の入域観光客数は、その反動で約86万人（前年比55%）まで落ち込んでしまいました。入域観光客数が半減したことから、『沖縄国際海洋博覧会』会場周辺の多くのホテルや観光関連施設は、閉館・閉鎖・倒産を余儀なくされ、その影響は、観光業に留まらず、建設業・卸小売業など沖縄県経済全体に大打撃を与えました。

この「海洋博ショック」の危機を救ったのが、1977年から始まった『JAL・ANAの沖縄キャンペーン』でした。この年、JALでは「Let's kiss the sun」、ANAでは「おおきいなあワツ」をキャッチフレーズに、夏の沖縄の「青い海、青い空、白い砂浜」をイメージ戦略に掲げ、沖縄観光PRをスタートさせました。この『JAL・ANAの沖縄キャンペーン』は大きな効果を上げ、国内で“沖縄＝ビーチリゾート”が若者の間で人気を博し、一大ブームを築き上げました。

この沖縄ブームの高まりとともに、1979年、これまでの沖縄入域観光客数の累計が「1,000万人」突破の約1,053万人を記録しました。

1978年には日本航空（JAL）の香港－那覇線が本土復帰後初の国際線として就航しました。

また現在、日本の多くのプロ野球チームが沖縄県内で春季キャンプを実施し、その経済波及効果が注目を集めています。そのきっかけとなった、名護市での「日本ハムファイターズ（現北海道日本ハムファイターズ）初キャンプ」が実施されたのも、この時代（1979年）でした。

■ 1982-1991（日本の安定成長期～沖縄観光発展の時代）

1980年代のこの時代、沖縄観光は、世界情勢におけるオイルショックや円高の影響を受けながらも、発展の道を辿ります。

この年代には本島西海岸に、万座ビーチリゾートホテル、かりゆしビーチリゾートホテル、サンマリーナホテルなどリゾートホテルの開業が相次いだことで県内の宿泊収容能力は拡大しました。また玄関口である那覇空港では急増する航空需要に対応するため、1982年より滑走路2,700mからの延長工事に着手し、1986年に3,000mでの供用を開始しました。



「ホテルムーンビーチ」（県内初のリゾートホテル）開業
OCVB 発行「沖縄観光のあゆみ」より引用
(提供：株式会社 国建)

そして、翌年1987年には県内最大のMICE施設として沖縄コンベンションセンター展示棟がオープンしています。このように受入体制が拡充していくと同時に、大きなイベントが開催されていきました。

1984年には沖縄の魅力である「暖かい冬」「花の咲く冬」を県内外にPRする『花のカーニバル』、1987年には、サマーシーズンを拡大するため美しい沖縄の海を全国に向けてPRする『海のカーニバル』、1988年には冬でも温暖な気候に恵まれている沖縄で、健康づくりや生きがいづくりに貢献するイベント『サントピア沖縄』を次々に開催し、県外からの誘客に力を注いできました。

日本のバブル経済にも支えられ、こうした様々な取組みが功を奏し入域観光客数は年計で、1984年に200万人を、1991年には300万人を突破し、沖縄の観光産業は、この時代に発展期を迎えました。

■ 1992-2001（沖縄観光発展拡大期）

1991年にバブル経済が崩壊し、「平成不況」に突入しましたが、そのような中で沖縄は、1992年の「首里城公園」開園、1995年の伝統芸能をテーマにした誘客イベント「大琉球・まつり大国」の開催、「西海岸リゾート・シティリゾート」ホテルの更なるオープンなどが重なり、沖縄観光は大きな影響を受けず、入域観光客数は順調に増加し、1998年には、年計で400万人を突破をしました。



「首里城公園」開園
OCVB 発行「沖縄観光のあゆみ」より引用
(提供：首里城公園)

沖縄の修学旅行は、『海洋博』後の積極的な誘致活動と、1990年代に入って航空機利用が認められるようになったことも功を奏し、1980年、校数127校・人数19,988人でしたが、2000年には、校数1,596校・人数303,672人と急激に増加しました。20年間で、校数約12倍、人数約15倍となる1,500校・30万人を超えるまでに拡大し、「修学旅行＝沖縄」が確固たるものとなっていきました。

2001年9月11日に発生した「米国同時多発テロ事件」の影響で、沖縄への修学旅行・一

般団体旅行を中心にキャンセルが相次ぎ、沖縄観光は一時危機的な状況に陥りました。しかし、沖縄の官民一体となった緊急キャンペーンの実施や国・各都道府県などの支援を受け、約半年後には回復基調を辿り、翌2002年の入域観光客数は回復に転じました。

■ 2002-2010（沖縄観光本格化時代）

SARS、サブプライム問題、リーマンショック、新型インフルエンザ、ユーロ危機などで厳しい情勢の中でも、2000年の九州・沖縄サミット開催や「琉球王国のグスク及び関連遺産群」の世界遺産登録、2002年「沖縄美ら海水族館」オープンや2003年の「ゆいレール」全線開業、2004年「国立劇場おきなわ」「DFS ギャラリー・沖縄」開業と沖縄の魅力溢れる観光コンテンツが次々と誕生しました。

この時期から沖縄での「リゾートウェディング」も大きく注目を浴びるようになりました。1999年の挙式組数はわずか200組でしたが、本格的な誘致に取り組んだ結果、早くも6年後の2005年に9,001組を記録、国内1位となりました。

また、2008年には那覇港泊埠頭に県内初の大型旅客船バースが完成しました。



若狭クルーズバース完成
OCVB発行「沖縄観光のあゆみ」より引用
(提供：那覇市)

世界の経済情勢が不安定なか、誘致と受入の両側面の展開を加速させ、沖縄人気を確固た

るものへ成長させました。この時期にリピーター率は、2003年の約62%が、2010年には約80%へ上昇、数値上でも観光客の心をつかんだことが明白となり、その結果ついに、これまでの沖縄入域観光客数の累計が「1億人」を突破しました。

■ 2011-2019（外国客急成長時代）

2011年は、東日本大震災の影響を受け、訪日外国客は大幅に減少しました。

沖縄観光も年計総数で約553万人（前年比97%）と前年を下回り、国内客も約523万人（前年比96%）と減少しましたが、外国客は約30万人（前年比107%）と大きな影響を受けずに増加しました。翌2012年には、総数前年比107%、国内客前年比106%、外国客前年比127%と1年間で回復へと転じたのです。

2011年7月に「中国人観光客向け数次ビザ」が発給されると、中国人観光客が大幅に増加しました。また、2012年に現在的大型クルーズ船来航の先駆けとなった「ボイジャー・オブ・ザ・シーズ」（総トン数：137,276トン、乗客乗員：5,021人）が若狭バースに初寄港しました。そして、同年7月にジェットスター・ジャパン、8月にエアアジア・ジャパン（現バナラ・エア）が成田-那覇線、10月にピーチ・アビエーションが関西-那覇線と国内LCCの沖縄路線就航が相次ぎ、『LCC元年』と呼ばれました。ピーチ・アビエーションは、那覇空港を関西国際空港に次ぐ第2の拠点と位置付け、那覇-台北線（2013年）、那覇-香港線（2015年）、那覇-ソウル線（2015年）の那覇発国際線を次々と開設しました。2013年に「新石垣空港・南ぬ島石垣空港」が開港、2014年に「那覇空港新国際線旅客ターミナルビル」供用開始、そして同年4月に若狭バースの「那覇クルーズターミナル」供用開始と交通インフラ整備による受入体制も拡充していきました。これらにより、外国客が急成長

し、2014年の入域観光客数は、年計700万人（実績約717万人）突破の足掛かりとなりました。

2017年には「沖縄空手会館」が開館し、新たな沖縄独自の魅力を発信できる施設が整備されました。

2019年は「ゆいレール」の延伸や「みやこ下地島空港」開業、空港連結ターミナルの供用開始等、さらに受入体制が整備されていきます。2020年の「那覇空港第2滑走路」供用開始、「東京オリンピック・パラリンピック」や「ツーリズムEXPO ジャパン」の開催、「奄美・琉球世界自然遺産」登録など話題が目白押しで引き続き堅調に推移していく見通しです。



「みやこ下地島空港ターミナル」開業
OCVB発行「沖縄観光のあゆみ」より引用
(提供：三菱地所株式会社)



「那覇空港第2滑走路」供用開始
OCVB発行「沖縄観光のあゆみ」より引用
(提供：沖縄総合事務局)

■ おわりに

沖縄観光は今、入域観光客数1,000万人時代に到達しようとしています。2020年には待望の那覇空港第2滑走路が供用を開始しますが、増便や新規就航だけでなく、24時間空港という那覇空港の強みを生かした、さまざまなビジネスチャンスの創出が期待されます。沖縄の地理的優位性を最大限に生かし、近隣のハブ&スポーク空港とつながり、さらに日本国内24路線とつなげることによって、日本の南の玄関口としての存在感を確立する好機と捉えています。

沖縄を基点にして地図上に円を描くと、3,000kmの円内に1億人の市場（国内）と19億人の市場（アジア）が広がっています。これらの市場の活性化を図る一つのキーワードとして、「交流」があります。新しい時代は観るだけの「観光」から人と人が交わる「交流」へシフトしていきます。私たちの身の回りにあるごく当たり前のものが、県外、あるいはアジアの視点から見ることによって新たな魅力を放ち、輝きはじめます。OCVBは県外・海外から訪れる人々に、沖縄県民ならびに県民の育んできた文化の魅力を伝える場として、新たな沖縄観光の魅力の創設に取り組んでまいります。

【お問い合わせ先】

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー
総務部 総務・経理課 広報 黒島・野村

〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄1831番地1（沖縄産業支援センター2階）
TEL:098-859-6124 E-MAIL:pr@ocvb.or.jp

HONG KONG

アジア便り 香港 vol.129



レポーター
上原 和久 (琉球銀行)
沖縄県香港事務所に出向中
(副所長)

2018年の香港の小売状況・ 各種イベント

はじめに

皆様こんにちは、沖縄県香港事務所の上原です。3月に入り寒さも和らぎ、春の訪れを感じる頃でしょうか。年度末に差し掛かりお忙しいことと存じますので、どうぞご自愛ください。この度の香港の冬は昨年に比べても暖かい日が多く、天候も比較的恵まれた日が多いように感じました。昨年初めて香港の冬を迎えましたが、特に旧正月前には1桁台の温度を記録することもあり、沖縄の冬しか経験したことのない私にとっては、慣れない寒さに戸惑い、スーツの上からコートを着て寒さを凌いだり、自宅には暖房機能がないため、冷房を30度に設定してみるなど、あの手この手で寒さを紛らわしておりました(注:冷房温度を上げてても効果はありません)。それもあり戦々恐々として迎えた今年の冬ですが、時折コートがいらないどころか、1月下旬~2月中旬でも20度を超える日もあるなど、一日中半袖で過ごすこともしばしば。しかし寒さは問題ないものの香港の冬の大敵はもう一つ、その空気の悪さにあります。もともと交通量も多くトラックやバスなどからの排気ガスがその要因ともされておりますが、冬になると中国広州地区などにある工場から出る汚染物質が大気を汚染します。普段はきれいに映る対岸越しに

見る香港の景色も、汚染度がひどい日には霧がかかったように見えづらくなる日も多くあります。このような日々を過ごした後に、出張などで沖縄に帰ると、空港をでた瞬間から空気が美味しいと感じるようになりました。この大気汚染で視界が悪くなる日を現地の人たちは「ガスっている」と表現しています。リアルタイムで大気質の指標(AQI)を確認できるサイト(指標50以下が良好、100以下で普通、101以上からは長時間の外出要検討、151以上は身体に良くない、201以上は外出禁止を推奨)によりますと、空気の悪い日の香港では100以上を記録する地域がほとんどで、150や200を超える地域もあります。ちなみに日本はほぼ100以下です。香港に来られる際、特に冬場は大気の状態もご確認ください。身体への影響のほかに、ガスっている影響で香港の夜景が満足に見れないということもございますのでお気を付けください。

さて今月は2018年の香港の小売状況についてお伝え致します。



わかりにくいですが「ガスって」います

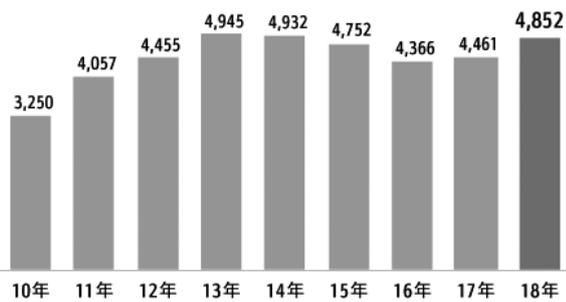


普段の香港の景色です

1. 2018年の小売売上高について

香港の政府統計局が2018年の小売売上高を発表、速報値は前年比8.8%増の4,852億100万HKD（約6兆7,600億円）でした。➔

2010～18年の香港の小売売上高



単位：億HKドル

出所：香港政府統計処

【2010年～2018年の香港小売売上高推移】

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
売上高 (億HKD)	3,250	4,057	4,455	4,945	4,932	4,752	4,366	4,461	4,852
伸び率 (%)	—	24.8	9.8	11.0	▲0.3	▲3.6	▲8.1	2.2	8.8

香港市民の消費が支えるスーパーマーケットの商品は1.2%増の529億7,100万HKD（約7,400億円）、百貨店のスーパー部門を含めると1.8%増となりました。食品・酒類・たばこは4.7%増の443億2,400万HKD（約6,200億円）、百貨店全体は9.6%増の532億6,500万HKD（約7,400億円）となり、ともに堅調な伸びを見せました。

しかし年後半は、株安や住宅安、米中貿易摩

↘ 2017年に続き2年連続でプラス成長、前半の市況が好調に推移したこと、香港を訪れる旅行者の増加が要因となりました。

伸び幅も2017年の2.2%から大きく拡大、2018年の物価変動を除いた数量ベースでは前年比7.6%増となり、前年の1.9%増から伸び幅を広げています。

品目別（金額ベース）にみても全ての品目がプラス成長を記録しています。金額の大きい宝飾品・時計・高級贈答品が13.7%増の853億5,700万HKD（約1兆1,900億円）となり全体を牽引、特に大陸からの旅行者に人気の医薬品・化粧品も14.3%増の495億2,800万HKD（約6,900億円）と目立った伸びを見せました。耐久消費財は7.1%増の722億7,300万HKD（約1兆100億円）で、このうちスマートフォンなどのエレクトロニクス機器を含む未分類の耐久消費財と電気製品は7.3%増、自動車・自動車部品は7.6%増でした。衣類・靴類・関連製品は6.7%増の622億9,900万HKD（約8,700億円）で、内訳は衣類が6%増の528億7,700万HKD（約7,400億円）、靴類・関連製品・その他は10.5%増の94億2,100万HKD（約1,300億円）でした。

擦などの影響もあり伸びが鈍化、単月ベースで見ると、年末にかけてその動きが鮮明化しております。2018年12月の小売売上高は前年同月比0.1%増の449億1,400万HKD（約6,300億円）、プラス成長は22カ月連続ですが、17年6月（0.1%増）以来となる低い伸び幅となりました。

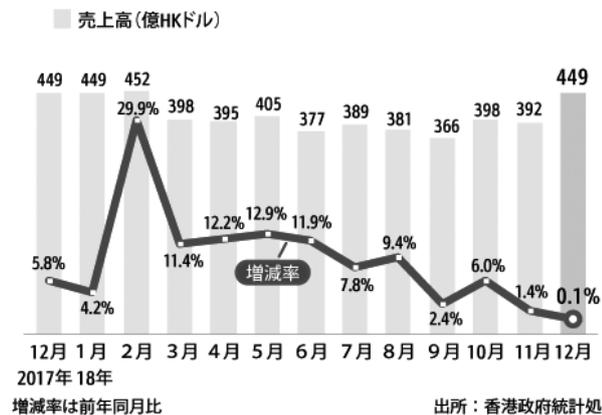
品目別で見ると、宝飾品・時計・高級贈答品は前年同月比4.9%減となり、2カ月連続のマイナス、耐久消費財も9.3%減り、中でも未分類の

耐久消費財と電気製品は 15.2%減と下げました。

一方、百貨店は 4.9%増、食品・酒類・たばこも 1%増をそれぞれ記録、スーパーの商品は 2.4%増で百貨店のスーパー部門を含めても 2.4%増えました。その他の項目では、衣類が 0.3%減、靴類・関連製品・その他が 5.8%増、医薬品・化粧品が 6.9%増となりました。

政府報道官は「消費者マインドの弱含みが 12月の数値に現れた。世界的な経済成長の鈍化や米中貿易摩擦の不確実性などもあり、短期的には消費意欲が抑えられる」との見方を示す一方で、良好な就業市場や香港訪問客の増加が小売市場にプラスの評価をもたらすとも指摘しております。

小売売上高の単月ベースでの推移



このような状況から、2019年の小売市場については「小売市場が調整期に入る」、「前年から横ばい、良くて1桁台の伸び」や、「日用品など生活関連商品の売れ行きは伸びる一方で、宝飾品などの高額商品の販売の伸びが全体平均を下回る」との見方があります。特に宝飾業界は貿易摩擦や株安に加え、人民元の下落も重なり、香港を訪れる中国本土客の高額消費に響くと苦境を予測しています。

地元客の消費力は依然保たれており、小売市場の下支えをするとの見方もありますが、依然として中国本土客の消費力に左右される香港小売市場、米中貿易摩擦の影響、人民元下落の影響、高速鉄道や大橋開通による入域観光客数増加による影響などなど…果たして2019年はどのような推移をしていくのでしょうか。

2. 各種イベントについて

【教育旅行セミナー 1月11日】

香港の各学校（小・中・高・専門学校）の教員を対象に、沖縄への修学旅行などの誘致を目的とした教育旅行セミナーを開催致しました。セミナーでは、沖縄の観光地としての魅力のほか、学校交流や各種教育関連施設などの説明、過去に沖縄へ修学旅行に行った学校の行程例などを説明致しました。また、セミナー後には、香港の各旅行者に出展いただき、商談会形式でこちらも沖縄への教育旅行をPRいただきました。香港では安心安全であることや、様々な文化を体験できることから修学旅行先として日本も高い人気があります。昨年6月に香港の日本語学校も生徒30名超で沖縄に教育旅行に行きました。その際に一部同行させていただきましたが、地元小学校との交流や民泊など様々な体験や交流を通して、より日本（沖縄）が好きになり、普段はできない多くの経験ができたとすごく楽しそうに話されていました。学校交流や、各種施設では言語面をはじめとして受け入れ体制がまだまだ整っていない等の課題はありますが、学生のみなさんにも沖縄の魅力を知っていただく良い機会となりますので、今後ますます沖縄への教育旅行が活発になることを期待しております。



【バイヤー招聘 in 石垣 2月9日～11日】

2月9日～11日の日程で香港バイヤーを石垣に招聘し石垣産品の香港での展開についてご検討いただきました。今回招聘したバイヤーは、ホテルや飲食店などに強いパイプを持つバイヤー、小売店に販路を持つバイヤーの2名です。行程では、主に八重山の特産を使用した商材にて商品開発しているメーカー様との商談や、土産品、食品に限らず工芸品等も視察、商談を行いました。バイヤー自身も石垣を訪れるのは初めてで、初めて目にする商品の数々に興味は大きく、またその商品のストーリー性や生産者の思いなどに敏感に反応している姿が大変印象的でした。早速、具体的な商談に入る商品もあるなど、反応も上々で、今後ホテルや小売店でのフェア開催に向けてどのように進捗していくのか楽しみです。石垣島については、直行便が飛んでいることから、香港での知名度もかなり高いものがありますが、石垣産品についてはまだまだこれからの段階にあります。しかし直行便を活用した石垣産品の輸出について働きかけており、今後は石垣産品が香港にて展開されていくことが期待されております。



【九州連携プロモーション 2月13日】

九州、山口、沖縄の9県連携イベントとして、各県の特産品を用いた飲食店プロモーションが始まり、メディアやバイヤー等を招待したキックオフイベントが2月13日に開催されました。

沖縄単独での飲食店フェアなどはこれまでありましたが、九州連携での飲食店イベントは初めてで、各県から特産品をまとめることでより良いプロモーションとなることを目的としております。各出展者より牛肉や豚肉、魚介類、青果物、酒類等20種類以上が提供される中、沖縄県からは車エビとゴーヤーちゃんぷるーが提供されました。香港で生で食す機会の少ない車エビには来場者も大満足の様子で、あっという間に用意した分が売り切れるなど大盛況でした。

沖縄単独ではこれだけの食材を集めることも難しいことから、各県が自慢の食材を用いて協調する本イベントは、単独開催とはまた違った魅力発信ができ、非常に有意義なものとなりました。



最後に

最後は香港スーパーマーケット情報です。前回は香港2大グループの一つWatsonsグループのミドル層向け店舗を紹介致しましたので、今

回はもう一方のDairy farmグループのミドル層向け店舗 market place を紹介致します。客層の通りロウアー層よりは少し質が良くなり、アッパー層と比べると客層や商品数、質が少し劣るといった感じです。ちなみに事務所のすぐ向かいに店舗があることから個人的には良く利用する店舗となっております。

また上記イベント記事欄にあります九州連携イベントの一環で同店6店舗にて農林水産物フェアが期間限定で開かれ、各県の農産物が販売されました。「あまおう」種のイチゴ等が九州各県から出展される中、沖縄からはカボチャが店舗に並んでおりました。

店 舗：market place (Dairy farm グループ)

店舗数：43 店舗

客 層：ミドル層

県産品：8 品目 (ビール、塩、肉加工品、菓子)

特 徴：同グループのロウアー層向け店舗に比べゆったりとした陳列。輸入品も増えるが、アッパー層向け程の高級感はなく、比較的地元の人の来客も多い。



※品目数は事務所調べ (H30.3)、時期によって変動します。

当所では、日頃から県内企業・個人の皆様から香港に関する多くのご質問を頂いております。香港に関することにつきまして、ぜひ是非お気軽にお問い合わせください。

再見！

沖縄県香港事務所

Tel：(852) 2968-1006

Fax：(852) 2968-1003

E-mail：okinawaopg@biznetvigator.com

入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を实践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

サービスのご案内

■各種セミナーの開催による情報等の提供
ビジネスクラブ会員企業トップと弊行役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや実務セミナーに無料で参加いただけます。

【最近の実績】

- H29.2.22 トップセミナー「経営戦略としてのワークライフバランス」
- H29.6.20 「業績向上！営業リーダーの条件と役割」
- H29.8.17 「インバウンドビジネス成功戦略」
- H29.11.13 女性限定セミナー（講演＆ヨガ）

■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

【内容例】

- ・「仕事が速い人」の時間の使い方
- ・実践「営業トーク」集
- ・好かれる人の「気づかい」
- ・ビジネスモデルをつくった人々

■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士・弁理士・通訳などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。

※1社につき年2回ご利用になれます（予算の都合により1回に制限する場合もございます）。

■「りゅうぎんマネジメントスクール」の開講

企業経営者や経営幹部を対象にした、ビジネススクールの運営を実施しております。
※別途受講料が必要になります。

【著名な講師例】

- ・第1期 酒巻 久 キヤノン電子株社長
- ・第2期 鈴木 喬 エステー株会長
- ・第3期 出口 治明 ライフネット生命保険株会長兼CEO
- ・第4期 宗次 徳二 株式会社番屋 創業者特別顧問
- ・第5期 高田 明 株A and Live 代表取締役
- ・第6期 橋本 真由美 フックオフコーポレーション株取締役相談役
- ・第7期 小島 英揮 Still Day One(同)代表社員パラルール
マーケター・イベントエグゼクティブ
CMC Meetup発起人
韓国後援者フォーラム 代表取締役

■「経営関連情報」の定期配信

経営のお役に立つ情報をコンパクトにまとめた「りゅうぎんビジネスフラッシュ」を毎週配信いたします。

【内容例】

- ・「論理的思考」が身に付く鉄則5選
- ・管理職の労務管理に関するQ&A

その他のサービス

■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品（ベストサポーター、順風満帆）について、融資金利の優遇を実施しております¹。詳細は取引店担当者にお問い合わせ下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ
入会申込方法
年会費 20,000円

- 1 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」に必要事項を記入の上、取引店担当者に提出下さい。
- 2 入会金は不要です。
- 3 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります。

お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行法人事業部内)

TEL:098-860-3817 (担当:照屋、真栄城)までお願いいたします。

¹ 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について

平成30年度 エネルギー管理功績者及びエネルギー管理優良工場等表彰式を開催

去る平成31年1月30日（水）に「平成30年度エネルギー管理功績者及びエネルギー管理優良工場等表彰式」が行われました。（主催：内閣府沖縄総合事務局 共催：沖縄電気安全・使用合理化委員会）

今年度の内閣府沖縄総合事務局長表彰は、エネルギー管理功績者の部で、オリオンビール株式会社の末吉一哉氏が受賞されました。

末吉氏は長年にわたってオリオンビール名護工場のエネルギー管理を牽引し、社内における省エネの啓発や普及、指導等の活動を積極的に行われてきた事が評価され受賞されました。

また、同式内で行われた沖縄電気安全・使用合理化委員会委員長表彰では、エネルギー管理優良工場等の部で社会医療法人友愛会豊見城中央病院、株式会社リウボウストア首里りうぼう、株式会社オフィスプラス琉球リース総合ビルがそれぞれ受賞されています。

受賞されました各事業者はエネルギーの使用の合理化を目指し、積極的に社内・社外問わず省エネに関する活動を行われており、今後とも先導的に取組みを推進していかれることと期待しております。



平成30年度
エネルギー使用合理化シンポジウムを開催
前述したエネルギー管理功績者及びエネルギー

管理優良工場等表彰式の後、同会場で平成30年度エネルギー使用合理化シンポジウムを開催しました。（主催：内閣府沖縄総合事務局）当シンポジウムは沖縄地域においてエネルギー・省エネ施策等の周知を効果的に推進するとともに、地方公共団体や事業者の方へ省エネに関する自主的な取組みを促進することを目的としております。

当日は「沖縄の気候風土にあった省エネ提案」と題し、省エネ建築の第一人者である株式会社日建設計の村松 宏氏から、施設の目的や用途に応じた様々な省エネ建築の事例や提案について、経済産業省資源エネルギー庁の伊藤 桂氏からは、国の省エネルギー政策の動向や改正省エネ法について講演をしていただきました。

また、第二部では会場参加型のパネルディスカッションを行い、ムリ・ムダのない持続可能な省エネ目標と題して、パネリストの意見を聞きながら、会場の皆様にも家庭や勤務先のエネルギー管理状況を振り返ってもらい、今すぐスタートできる省エネの取組みについて考えていただきました。終了後は、会場の方からも大変参考になった。と多くのお声をいただき、大変有意義なシンポジウムとなりました。



内閣府 沖縄総合事務局
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて
沖縄総合事務局経済産業部エネルギー対策課

TEL:098-866-1759 (担当:前花、山城)

<http://www.ogb.go.jp/keisan/index.html>



りゅうぎん教育ローン

特別金利 キャンペーン

教育ローンでは
りゅうぎんだけの安心特典

家族で使える

- ★ 健康相談サービス
- ★ セカンドオピニオンサービス

+

ご希望により
団体信用生命保険の付保が可能です

※ 健康相談・セカンドオピニオンサービスはティーバック(株)により提供されます。

2018年10月1日(月)

▶ 2019年5月31日(金)

特典1

最優遇
金利

変動金利
年 **2.0%**~

特典2

在学中の学校宛
振込手数料が **無料**

(+0.2~0.5%で団体信用生命保険の付保が可能です。団体付保は、しあわせの教育ローン(証書貸付型)のみ)

※(注)対象子弟の預金口座を当行にて作成できる事、または既に口座をお持ちである事が条件です。また、ご融資の際に交付する「特別優待カード」を提示し、かつ窓口でのお振込に限ります。

■変動金利の場合... 基準金利 年 **2.8%**

特別金利 一律 年 **2.3%** (△0.5%)

さらに 右記対象の方は 年 **2.0%** (△0.8%)

- 沖縄本島から県外進学、離島地域から島外へ進学となる方
- 当行で住宅ローンをお借入中または新規お申込みの方
- 母子・父子家庭または障害手帳をお持ちの方

お借入れ枠設定型 しあわせの合格バンザイ		お借入れ型 しあわせの教育ローン	
<p>ご利用いただける方</p> <ul style="list-style-type: none"> ●教育資金を必要とするご本人または保護者 ●借入時の年齢が満20歳以上で、完済時の年齢が満70歳以下の方 ●安定継続した年収が150万円以上の方 ●過去に信用事故のない方 ●保証会社の保証が受けられる方 	<p>お借入金額</p> <ul style="list-style-type: none"> ■無担保口: 1,000万円以内(10万円単位) ■有担保口: 3,000万円以内(10万円単位) ※お1人暮らし口とします 	<p>ご返済方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ●当行貸付期間 ●元均等毎月返済 ●元均等毎月返済(半年ごとの増額返済併用可能) 	<p>ご用意いただくもの(お申し込み時)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●預金通帳・預金通帳の届出印 ●本人確認書類(運転免許証・パスポート等) ●収入確認書類(所得証明書または源泉徴収簿) ●お勤め先確認書類(会社通達書または学生証等) ●入学・在学確認書類(学費納入書または学生証等) ●学費使途確認書類(学費納入書) ●お勤め先確認書類(会社通達書または学生証等) ●資金使途確認書類(学費納入書) ●既納が確認できる書類(住民票謄本等) ●有担保口は、土地建物の登記簿謄本、公証、印鑑証明書等
<p>お使いみち</p> <p>教育資金。中学から大学(院)などの入学金や授業料。また、塾や予備校などの教育資金にもご利用いただけます。</p>	<p>お借入期間</p> <ul style="list-style-type: none"> ●当行貸付期間: 子弟の在学期間中 ●証書貸付期間: ■無担保口 当行貸付期間終了後20年以内 ■有担保口 当行貸付期間終了後25年以内 	<p>保証人・担保</p> <ul style="list-style-type: none"> ■無担保口: 原則不要。ただし、①年収合算者がある場合、②保証会社が必須と認められた場合は連帯保証人が必要となります。 ■有担保口: ①担保提供者と②年収合算者と連帯保証人とさせていただきます。 	<p>手数料</p> <ul style="list-style-type: none"> ●一部繰上返済した場合……5,400円(税込) ●全額繰上返済した場合……3,240円(税込) ※上記手数料は、上限金額です。(証書貸付期間の場合)
<p>【無担保口】最高1,000万円まで</p> <p>【有担保口】最高3,000万円まで</p>	<p>【変動金利】年2.8%▶年2.3%</p> <p>※一部対象の方は年2.0%</p>	<p>【固定金利】年3.7%▶年3.2%</p> <p>※一部対象の方は年2.9%</p>	<p>ご希望により海運協またはバン貸付特約付団体信用生命保険(カーディフ生命保険会社)を付保できます(増額協+0.2%、カーディフ+0.5%)</p>

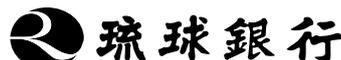
解説 団体信用生命保険にご加入いただく、借主様の方が一の事由が生じた場合、本保険金が銀行に対して支払われ、借入残高を全て返済する制度。遭されたご家族等に債務の負担が残らず安心して

詳しくは、りゅうぎん窓口または下記のフリーコールまでお問い合わせください。



0120-38-8689

受付/9:00~20:00
(銀行休業日は除きます。)



ご注意:金利情勢の動向によっては適用金利を変更する場合がございます。審査の結果によってはご希望に添えない場合がございます。

2018年10月1日現在

県内大型プロジェクトの動向

事業名：本部港官民連携による国際クルーズ拠点整備事業

種別：(公共) (民間) 3セク

関係地域	沖縄本島北部圏域	
事業主体	主体名：沖縄県 所在地：沖縄県土木建築部港湾課 那覇市泉崎1-2-2 電話番号：098-866-2395	
事業目的	国際クルーズ拠点を整備することにより、北部地域の豊かな自然環境を活用したエコツーリズムや海上レジャーの促進、新たな観光ルートの形成など、沖縄本島北部地域の振興に資する観光拠点をを目指す。	
事業期間	平成29年度～平成31年度	
事業規模	20万トン級のクルーズ船が接岸できる施設	
事業費	45億円（公共）	
事業概要	本部港官民連携による国際クルーズ拠点整備事業は、本部港が国の国際旅客船拠点形成湾港に指定されたことを受けて策定された「沖縄県本部港国際旅客船拠点形成計画」に基づきクルーズ拠点をを目指す。 国際クルーズ拠点形成計画において整備または利活用する施設	
	施設名	整備年度等
岸壁	20万トン級対応 水深10.5m ² 延長420m	整備主体（沖縄県） 平成31年度未完成予定
旅客施設 （ターミナルビル）	2,400m ²	整備主体（ゲンティン香港グループ） 施設の規模、機能等の詳細については検討中
埠頭用地 （バス駐車スペース）	4,500m ²	整備主体（沖縄県） 整備済 バス駐車スペースの配置については検討中
臨港道路	160m（片側2車線）	整備主体（沖縄県） 整備済
緑地	9,800m ²	整備主体（沖縄県） 整備済
	事業位置図  沖縄県土木建築部港湾課提供	

経緯	平成29年度 実施設計 平成30年度 工事着手 平成31年度末 岸壁完成(予定)
現況及び見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・本部港へのクルーズ船の寄港は、平成25年から平成28年まで年1～2回で、平成29年は5回であった。 ・本部港の位置する沖縄本島北部地域には、沖縄美ら島水族館や世界遺産である今帰仁城跡、万座毛、世界遺産を目指しているやんばる国立公園など、魅力的な観光施設や豊かな自然があり、クルーズ船寄港地として大きなポテンシャルを有している。 ・本部港のクルーズ船受け入れに係る主な港湾施設の整備については、沖縄県本部港国際旅客船拠点形成計画において、本事業の岸壁等の整備ほかに、ゲンティン香港グループによる旅客施設(ターミナルビル)、沖縄県によるバス駐車スペースの整備が予定されている。 ・ゲンティン香港グループが投資するターミナルビルにはCIQホールや待合所、商業施設、観光案内所等が設置される予定である。 ・本部港は、那覇－鹿児島航路の大型船や外国からの石炭船、国内の砂・砂利運搬船等の貨物船が利用し、さらに京阪航路就航に向けて本部町による実証実験が実施されるなど北部の物流拠点として今後とも物流機能の拡大が見込まれている。 ・本部港は国際クルーズ拠点の整備により、物流と観光客がともに増加することが見込まれていることから、港の整備とあわせて効率的、効果的な利活用が求められている。 ・国際クルーズ拠点は2020年の運営開始をめざしている。運営開始年のクルーズ船の寄港回数は夏季週2回、年間平均週1.6回程度、年間クルーズ旅客数15万人を目標としている。
進捗状況	・岸壁及び泊地の工事をすすめている。
熟度	<input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input checked="" type="checkbox"/> 工事段階 <input type="checkbox"/> 開業・供用段階

完成予想図



沖縄県土木建築部港湾課提供



沖縄県内宿泊施設の需給動向

1. はじめに

沖縄県内の入域観光客数と宿泊施設軒数の推移をみると、どちらも高い伸びを示している(図表1)。

入域観光客数は、2013年度から2017年度まで5年連続で過去最高を更新しており、同期間は10%前後の伸びを示している。

宿泊施設軒数も好調な入域観光客数を追

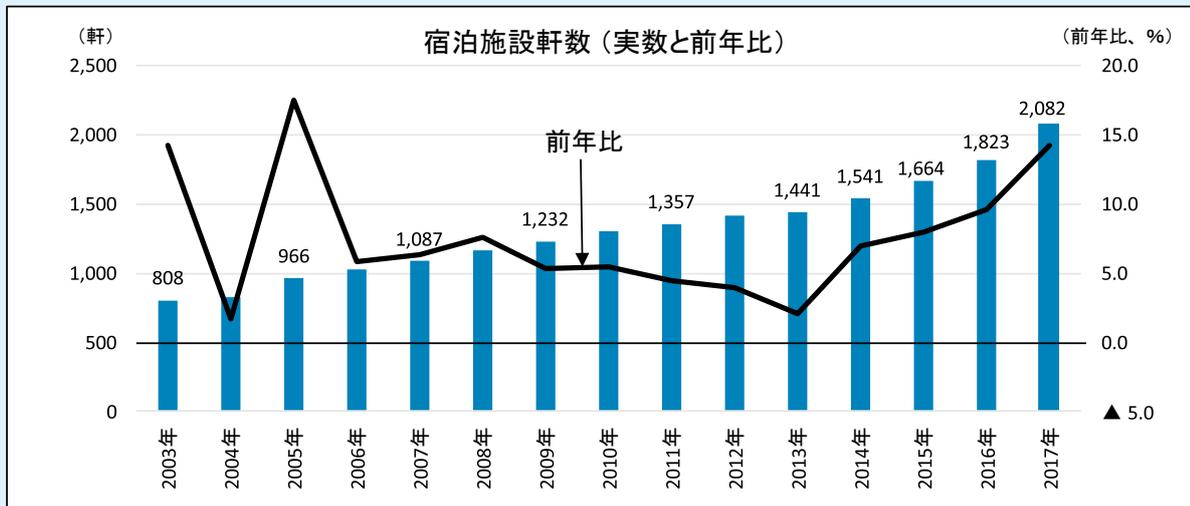
い風に増加している。2014年以降は伸び率が高まってきており、2017年は14.2%の伸び率となった。

本レポートでは、空路入域客をベースにした人泊数と宿泊施設の収容人数の将来予測を算出して、宿泊施設の需給バランスについて考察したい。

【図表1】入域観光客数と宿泊施設軒数の推移



出所：沖縄県文化観光スポーツ部「入域観光客数概況」



出所：沖縄県文化観光スポーツ部「宿泊施設実態調査結果」

2009年までは各年の10月1日現在、2010年以降は各年の12月31日現在

2. 空路入域客数

(1) 現状分析

入域観光客数は利用する交通手段により、航空機を利用する空路入域客と、クルーズ船等を利用する海路入域客に分けられる。一般的に、空路入域客は宿泊施設で宿泊するが、海路入域客はクルーズ船での宿泊であり宿泊施設の利用はないとみられる。本レポートでは、宿泊施設の需給バランスについて考察するため、入域

観光客数のうちの空路入域客を用いることとする。

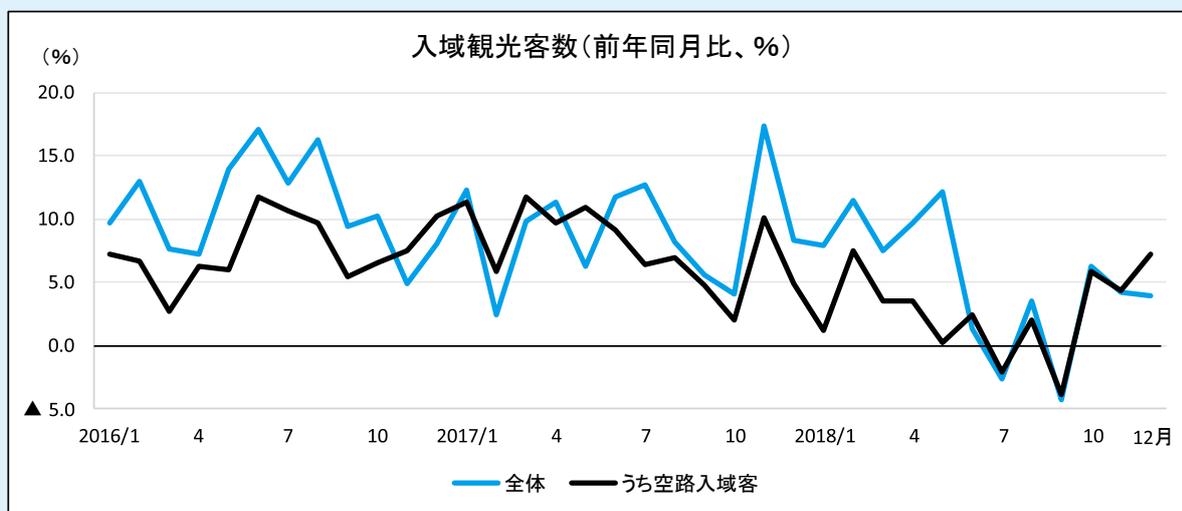
2013年度以降の前年比伸び率推移をみると、空路入域客、海路入域客ともに前年を上回る推移を示している(図表2)。ただ、海路入域客の伸び率に比べると、空路入域客の伸び率は小さいことから、全体に占める空路入域客の割合は年々低下していることが分かる。

【図表2】空路入域客と海路入域客の推移

	実数(人)			前年比(%)			全体に占める割合(%)		
	入域観光客数			入域観光客数			入域観光客数		
	空路入域客	海路入域客		空路入域客	海路入域客		空路入域客	海路入域客	
2013年度	6,580,300	6,355,500	224,800	11.1	10.6	25.1	100.0	96.6	3.4
2014年度	7,169,900	6,874,800	295,100	9.0	8.2	31.3	100.0	95.9	4.1
2015年度	7,936,300	7,389,800	546,500	10.7	7.5	85.2	100.0	93.1	6.9
2016年度	8,769,200	8,026,500	742,700	10.5	8.6	35.9	100.0	91.5	8.5
2017年度	9,579,900	8,532,900	1,047,000	9.2	6.3	41.0	100.0	89.1	10.9
2018年度	7,589,300	6,614,700	974,600				100.0	87.2	12.8

出所：沖縄県文化観光スポーツ部「入域観光客数概況」。2018年度は9カ月分(4月～12月の数値)の実績。

【図表3】入域観光客数と空路入域客の推移(前年同月比、2016年1月～2018年10月)



出所：沖縄県文化観光スポーツ部「入域観光客数概況」

次に空路入域客の推移を、2016年1月から2018年12月までの前年同月比の動きでみる(図表3)。この期間は、ほとんどの月で前年同月を上回る伸び率を示している。2018年7月と9月は前年同月を下回っているが、7月は「平成30年7月豪雨(西日本)」や県内外への台風接近が影響したとみられ、9月は県内への台風接近が影響したものとみられる。つまり特殊要因(自然災害)の影響が大きかったと言える。

特殊要因を除いた動きをみると、気になる点が見られる。足元の2018年10月～12月を除く

と、2017年頃から伸び率に鈍化の動きがみられ、右肩下がりの推移をしていることである。

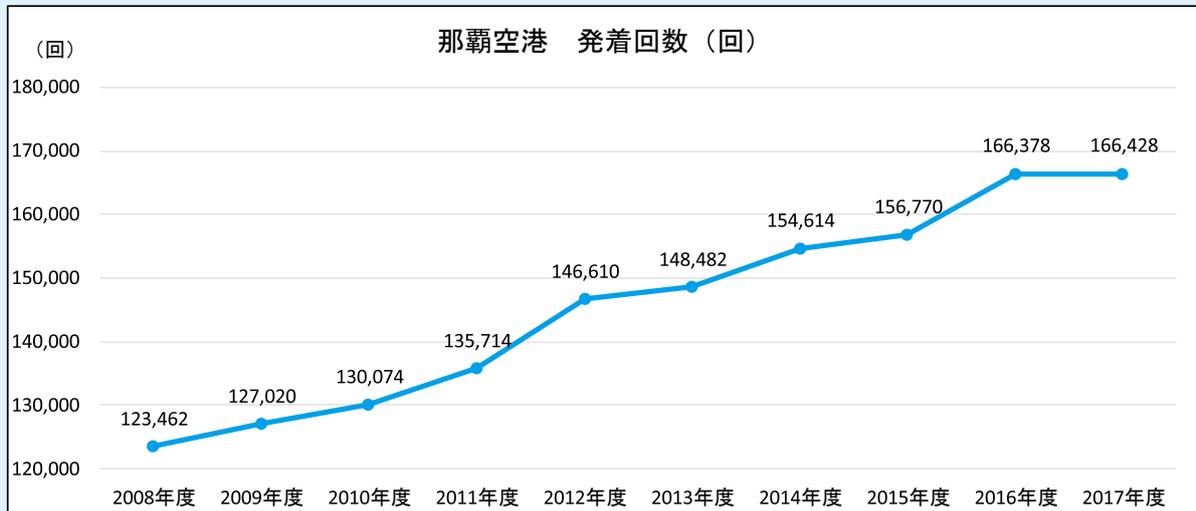
この要因の1つとして、那覇空港の容量が限界に上限に近づいている可能性が考えられる。現在、那覇空港は2020年3月の第2滑走路供用開始を目指して工事中である。国土交通省航空局によると、現行の滑走路1本で安定的な運用ができる発着回数目安(以下「発着回数目安」という)は135,000回となる。

一方、発着間隔の時間短縮や早朝便、深夜便などの工夫により、現状は発着回数目安の

135,000回を上回る発着実績がある。2016年度および2017年度の実績は、発着回数目安の135,000回の1.23倍にあたる166,000回を超え

ている(図表4)。ただ、2016年度と2017年度の発着回数はほぼ横ばいとなっており、発着実績は増加傾向に頭打ちの動きがみられる。

【図表4】那覇空港発着実績の推移



出所：国土交通省「暦年・年度別空港管理状況調書」の着陸回数 (注) 着陸回数×2を発着回数とした

(2) 将来予測

以上の現状分析を踏まえて、空路入域客のシミュレーションは2パターン予測した(図表7)。

●空路入域客シミュレーション①：空路入域客は一貫して増加する予測

2018年度の見込みは、足元実績(2018年4月～12月)から算出した。2019年度以降は、過去5年(2013年～2017年)の平均増減数にて増加を続けると予測した。一貫して増加する根拠としては、図表5の那覇空港の発着回数目安と実績の差異を挙げることができる。第2滑走路完成後の発着回数目安は185,000回と言われており、2017年度実績からみると、1.11倍の増加余力に留まる。しかしながら、前述のとおり現状でも目安を1.23倍上回る発着実績があることを考慮すると、第2滑走路完成後にも目安を上回る発着実績が可能と考えられる。よって、早朝便や深夜便の増加などの工夫により、空路入域客シミュレーション①では、一貫して増加すると予測した。

●空路入域客シミュレーション②：空路入域客は、横ばい⇒増加⇒横ばい、で推移する予測

現行の1本の滑走路では処理容量の上限に近づいている可能性があることから、2018年

度および2019年度は横ばい推移とした。第2滑走路の供用開始後の2020年度から2024年度までは増加に転じるとした。同期間の増加人数は、過去5年(2013年～2017年)の年間平均増減数557,580人を用いた。そして、2025年度以降は第2滑走路の供用後の処理容量の上限に近づくとして再び横ばい推移とした。

空路入域客シミュレーション②の根拠としては、図表4の那覇空港の発着実績の推移を挙げることができる。これまで順調に増加していた発着回数が2017年度は頭打ちとなっている。前述のとおり空港(管制)側の工夫により、これまでは発着回数の増加対応を行ってきたが、そろそろ、その工夫も限界に近づいてきているとの想定での予測である。そのため、第2滑走路の供用開始までは横ばいとし、供用後に再び増加に転じるという予測である。ただ、第2滑走路供用後もいずれは処理容量の上限に近づき、再び横ばいで推移するとの予測である。ところで、現行1本の滑走路での発着回数目安135,000回に対して、実績は166,000回(1.23倍)の実績がある。第2滑走路供用後の発着回数目安185,000回の場合、1.23倍を乗じた227,550回を処理容量の上限と想定した。(注)



(注) 現行の滑走路1本の発着回数目安 135,000回⇒2017年度の実績 166,428回(1.23倍)
 実績 166,428回での空路入域客 8,532,900人
 第2滑走路完成後の発着回数目安 185,000回⇒処理容量の上限予測 227,550回 (1.23倍)
 上限予測 227,550回で想定されるの空路入域客 11,604,744人

※上記発着実績は那覇空港のみ。一方、空路入域客は宮古島、石垣島を含む沖縄県全体の数である。
 ただ、那覇空港の発着回数は沖縄県全体の約8割を占めていることから、今回は便宜的に上記の比較をした。

【図表5】那覇空港の発着回数目安と実績

	発着回数	倍数		発着回数
現行の滑走路1本の目安	135,000回		第2滑走路完成後の目安	185,000回
2015年度実績	156,770回	1.16倍	目安×1.16倍	214,600回
2016年度実績	166,378回	1.23倍	目安×1.23倍	227,550回
2017年度実績	166,428回	1.23倍	目安×1.23倍	227,550回

出所：国土交通省「暦年・年度別空港管理状況調査」の着陸回数 (注) 着陸回数×2を発着回数とした

【図表6】空路入域客の実績

		入域観光客数(人)			うち空路入域客(人)				うち海路入域客(人)		
		うち国内客	うち外国客		増減数	うち国内客	うち外国客		うち国内客	うち外国客	
実績	2003年度	5,129,700	5,020,900	108,800	5,033,300	273,500	4,978,800	54,500	96,400	42,100	54,300
	2004年度	5,171,600	5,048,700	122,900	5,076,200	42,900	5,012,800	63,400	95,400	35,900	59,500
	2005年度	5,571,500	5,433,600	137,900	5,463,300	387,100	5,396,400	66,900	108,200	37,200	71,000
	2006年度	5,705,100	5,608,300	96,800	5,644,200	180,900	5,574,700	69,500	60,900	33,600	27,300
	2007年度	5,892,300	5,703,500	188,800	5,759,700	115,500	5,669,500	90,200	132,600	34,000	98,600
	2008年度	5,934,300	5,697,300	237,000	5,764,900	5,200	5,663,900	101,000	169,400	33,400	136,000
	2009年度	5,690,000	5,443,800	246,200	5,510,200	▲254,700	5,410,300	99,900	179,800	33,500	146,300
	2010年度	5,705,300	5,430,400	282,800	5,547,900	37,700	5,396,300	151,600	165,300	34,100	131,200
	2011年度	5,528,000	5,287,000	301,400	5,437,500	▲110,400	5,255,000	182,500	150,900	32,000	118,900
	2012年度	5,924,700	5,542,200	382,500	5,745,000	307,500	5,506,500	238,500	179,700	35,700	144,000
	2013年度	6,580,300	5,953,100	627,200	6,355,500	610,500	5,919,800	435,700	224,800	33,300	191,500
	2014年度	7,169,900	6,183,900	986,000	6,874,800	519,300	6,129,200	745,600	295,100	54,700	240,400
	2015年度	7,936,300	6,266,000	1,670,300	7,389,800	515,000	6,226,300	1,163,500	546,500	39,700	506,800
	2016年度	8,769,200	6,640,100	2,129,100	8,026,500	636,700	6,595,700	1,430,800	742,700	44,400	698,300
2017年度	9,579,900	6,887,900	2,692,000	8,532,900	506,400	6,833,400	1,699,500	1,047,000	54,500	992,500	

《実績》・沖縄県文化観光スポーツ部「入域観光客数概況」より

【図表7】空路入域客のシミュレーション

●空路入域客シミュレーション①

		入域観光客数(人)			うち空路入域客(人)				うち海路入域客(人)		
		うち国内客	うち外国客		増減数	うち国内客	うち外国客		うち国内客	うち外国客	
見込み	2018年度	9,942,964	6,988,375	2,954,589	8,789,802	256,902	6,935,967	1,853,835	1,153,162	52,408	1,100,754
予測	2019年度	10,674,004	7,257,515	3,416,489	9,347,382	557,580	7,201,347	2,146,035	1,326,622	56,168	1,270,454
	2020年度	11,405,044	7,526,655	3,878,389	9,904,962	557,580	7,466,727	2,438,235	1,500,082	59,928	1,440,154
	2021年度	12,136,084	7,795,795	4,340,289	10,462,542	557,580	7,732,107	2,730,435	1,673,542	63,688	1,609,854
	2022年度	12,867,124	8,064,935	4,802,189	11,020,122	557,580	7,997,487	3,022,635	1,847,002	67,448	1,779,554
	2023年度	13,598,164	8,334,075	5,264,089	11,577,702	557,580	8,262,867	3,314,835	2,020,462	71,208	1,949,254
	2024年度	14,329,204	8,603,215	5,725,989	12,135,282	557,580	8,528,247	3,607,035	2,193,922	74,968	2,118,954
	2025年度	15,060,244	8,872,355	6,187,889	12,692,862	557,580	8,793,627	3,899,235	2,367,382	78,728	2,288,654

《見込み》・2018年4月～12月実績から年度見込みを算出

《予測》・過去5年間(2013年～2017年)の平均増減数を、2019年度以降の増減数とした

●空路入域客シミュレーション②

		入域観光客数(人)			うち空路入域客(人)				うち海路入域客(人)		
		うち国内客	うち外国客		増減数	うち国内客	うち外国客		うち国内客	うち外国客	
予測	2018年度	9,693,050	6,897,488	2,795,562	8,550,000	17,100	6,850,000	1,700,000	1,143,050	47,488	1,095,562
	2019年度	9,866,510	6,901,248	2,965,262	8,550,000	0	6,850,000	1,700,000	1,316,510	51,248	1,265,262
	2020年度	10,597,550	7,170,388	3,427,162	9,107,580	557,580	7,115,380	1,992,200	1,489,970	55,008	1,434,962
	2021年度	11,328,590	7,439,528	3,889,062	9,665,160	557,580	7,380,760	2,284,400	1,663,430	58,768	1,604,662
	2022年度	12,059,630	7,708,668	4,350,962	10,222,740	557,580	7,646,140	2,576,600	1,836,890	62,528	1,774,362
	2023年度	12,790,670	7,977,808	4,812,862	10,780,320	557,580	7,911,520	2,868,800	2,010,350	66,288	1,944,062
	2024年度	13,521,710	8,246,948	5,274,762	11,337,900	557,580	8,176,900	3,161,000	2,183,810	70,048	2,113,762
	2025年度	13,707,270	8,253,808	5,453,462	11,350,000	12,100	8,180,000	3,170,000	2,357,270	73,808	2,283,462

《予測：空路入域客》・2018年度～2019年度は横ばい、2020年度～2022年度は増加、2023年度以降は横ばいとした

・2020年度～2022年度は、過去5年間(2013年～2017年)の平均増減数をにて増加予測とした

《予測：海路入域客》・過去5年間(2013年～2017年)の平均増減数を、2019年度以降の増減数とした

3. 人泊数

(1) 現状分析

人泊数とは、入域観光客数に「平均滞在日数-1」を乗じて算出した宿泊人数の指標である。平均滞在日数は2010年度以降ほぼ横ばいで推移している。一方で、入域観光客数は増加傾向にある(図表6)。このため、人泊数は入域観光客数の増加を背景に、増加を続けている(図表8)。

滞在日数2日の宿泊日数は1泊であるため(1泊2日)、人泊数の計算においては「平均滞在日数-1」にて算出している。そのため、滞在日数1日である海路入域客の人泊数は0日となる。海路入域客はクルーズ船での宿泊であり、県内宿泊施設は利用しないので、現状に一致していると考えられる。

よって、図表8の人泊数は、空路入域客のみの宿泊人数となる。

(2) 将来予測

人泊数のシミュレーションは2パターン予測した(図表9)。2パターンともに宿泊数予測の基となる平均滞在日数は、過去5年(2013年度～2017年度)の平均滞在日数にて算出している。よって、2パターンの違いは、空路入域客シミュレーション(図表7)の違いとなる。

●人泊数シミュレーション①: 1日当たり人泊数は一貫して増加する予測

空路入域客シミュレーション①に「過去5年(2013年度～2017年度)の平均滞在日数-1」を乗じて算出した予測である。

●人泊数シミュレーション②: 1日当たり人泊数は「横ばい⇒増加⇒横ばい」で推移する予測

空路入域客シミュレーション②に「過去5年(2013年度～2017年度)の平均滞在日数-1」を乗じて算出した予測である。

【図表8】人泊数実績

		平均滞在日数				人泊数(=入域観光客数×[平均滞在日数-1])					1日当たり人泊数	うち繁忙期	うち閑散期
		国内客		外国客		国内客		外国客		合計			
		空路	海路	空路	海路	空路	海路	空路	海路				
実績	2010年度	3.78	1.00	4.57	1.00	15,001,714	0	541,212	0	15,542,926	42,583	52,718	37,984
	2011年度	3.83	1.00	4.89	1.00	14,871,650	0	709,925	0	15,581,575	42,689	52,849	38,079
	2012年度	3.75	1.00	5.07	1.00	15,142,875	0	970,695	0	16,113,570	44,147	54,654	39,379
	2013年度	3.83	1.00	4.95	1.00	16,753,034	0	1,721,015	0	18,474,049	50,614	62,660	45,148
	2014年度	3.84	1.00	4.72	1.00	17,406,928	0	2,773,632	0	20,180,560	55,289	68,448	49,318
	2015年度	3.89	1.00	4.85	1.00	17,994,007	0	4,479,475	0	22,473,482	61,571	76,225	54,921
	2016年度	3.78	1.00	4.71	1.00	18,336,046	0	5,308,268	0	23,644,314	64,779	80,196	57,783
2017年度	3.75	1.00	4.95	1.00	18,791,850	0	6,713,025	0	25,504,875	69,876	86,507	62,330	

《実績》・沖縄県文化観光スポーツ部「観光統計実態調査」「外国人観光客実態調査」より

(注1) 1日当たり人泊数の繁忙期、閑散期は、実績の5年間(2013年～2017年)の繁忙期および閑散期実績から倍数を算出して、平均値に乗じた

(注2) 入域観光客数実績に上記人泊数を乗じて算出

【図表9】人泊数のシミュレーション

●人泊数シミュレーション①

		平均滞在日数				人泊数(=入域観光客数×[平均滞在日数-1])					1日当たり人泊数	うち繁忙期	うち閑散期
		国内客		外国客		国内客		外国客		合計			
		空路	海路	空路	海路	空路	海路	空路	海路				
予測	2018年度	3.82	1.00	4.84	1.00	19,545,556	0	7,111,310	0	26,656,866	73,033	90,414	65,145
	2019年度	3.82	1.00	4.84	1.00	20,293,397	0	8,232,189	0	28,525,586	78,152	96,753	69,712
	2020年度	3.82	1.00	4.84	1.00	21,041,237	0	9,353,068	0	30,394,306	83,272	103,091	74,279
	2021年度	3.82	1.00	4.84	1.00	21,789,078	0	10,473,948	0	32,263,026	88,392	109,429	78,846
	2022年度	3.82	1.00	4.84	1.00	22,536,919	0	11,594,827	0	34,131,746	93,512	115,767	83,412
	2023年度	3.82	1.00	4.84	1.00	23,284,760	0	12,715,706	0	36,000,466	98,631	122,106	87,979
	2024年度	3.82	1.00	4.84	1.00	24,032,601	0	13,836,585	0	37,869,186	103,751	128,444	92,546
	2025年度	3.82	1.00	4.84	1.00	24,780,442	0	14,957,464	0	39,737,906	108,871	134,782	97,113

《予測》・実績の5年間(2013年～2017年)の平均滞在日数を、2018年度以降の増減数とした

(注) 空路入域客シミュレーション①に上記人泊数を乗じて算出

●人泊数シミュレーション②

		平均滞在日数				人泊数(=入域観光客数×[平均滞在日数-1])					1日当たり人泊数	うち繁忙期	うち閑散期
		国内客		外国客		国内客		外国客		合計			
		空路	海路	空路	海路	空路	海路	空路	海路				
予測	2018年度	3.82	1.00	4.84	1.00	19,303,300	0	6,521,200	0	25,824,500	70,752	87,591	63,111
	2019年度	3.82	1.00	4.84	1.00	19,303,300	0	6,521,200	0	25,824,500	70,752	87,591	63,111
	2020年度	3.82	1.00	4.84	1.00	20,051,141	0	7,642,079	0	27,693,220	75,872	93,929	67,678
	2021年度	3.82	1.00	4.84	1.00	20,798,982	0	8,762,958	0	29,561,940	80,992	100,268	72,245
	2022年度	3.82	1.00	4.84	1.00	21,546,823	0	9,883,838	0	31,430,660	86,111	106,606	76,811
	2023年度	3.82	1.00	4.84	1.00	22,294,663	0	11,004,717	0	33,299,380	91,231	112,944	81,378
	2024年度	3.82	1.00	4.84	1.00	23,042,504	0	12,125,596	0	35,168,100	96,351	119,282	85,945
	2025年度	3.82	1.00	4.84	1.00	23,051,240	0	12,160,120	0	35,211,360	96,469	119,429	86,051

《予測》・実績の5年間(2013年～2017年)の平均滞在日数を、2018年度以降の増減数とした

(注) 空路入域客シミュレーション②に上記人泊数を乗じて算出



4. 宿泊施設の収容人数

(1) 現状分析

沖縄県の宿泊施設実態調査では軒数、客室数、収容人数が公表されている。本レポートでは、収容人数を用いて需給バランスを考察する。2003年から2017年までの過去15年間の宿泊施設の収容人数の推移をみると、一貫して増加している(図表10)。特に2017年の実績は9,421人の増加と、過去15年間で最も多い増加数となっている。なお、この収容人数は、宿泊施設で提供できる1日当たりの収容人数である。

(2) 将来予測

収容人数のシミュレーションは2パターン予

【図表10】収容人数の実績

		収容人数(人)							
		ホテル・旅館				民宿等	団体経営施設・ユースホステル	合計	増減数
		大規模	中規模	小規模	計				
実績	2003年	34,306	13,587	7,128	55,021	10,863	3,460	69,344	5,547
	2004年	35,258	14,023	6,885	56,166	11,451	3,445	71,062	1,718
	2005年	37,327	15,165	8,079	60,571	13,415	3,215	77,201	6,139
	2006年	38,585	16,569	7,179	62,333	15,340	3,073	80,746	3,545
	2007年	39,550	17,062	7,634	64,246	15,901	2,825	82,972	2,226
	2008年	41,578	18,086	7,341	67,005	16,856	2,684	86,545	3,573
	2009年	43,867	18,318	7,412	69,597	17,805	2,664	90,066	3,521
	2010年	44,665	19,578	7,395	71,638	18,382	2,813	92,833	2,767
	2011年	48,476	19,816	7,152	75,444	18,711	2,799	96,954	4,121
	2012年	48,983	20,970	7,078	77,031	19,203	2,827	99,061	2,107
	2013年	51,294	19,470	6,780	77,544	19,808	2,759	100,111	1,050
	2014年	54,556	20,017	6,797	81,370	20,590	2,764	104,724	4,613
	2015年	56,138	19,347	6,949	82,434	22,004	2,752	107,190	2,466
	2016年	57,772	20,540	7,428	85,740	23,542	2,700	111,982	4,792
	2017年	60,678	22,391	9,670	92,739	25,573	3,091	121,403	9,421

《実績》・沖縄県文化観光スポーツ部「宿泊施設実態調査結果」より
 ・2009年までは各年の10月1日現在、2010年以降は各年の12月31日現在

【図表11】収容人数の予想

●収容人数シミュレーション①

		収容人数(人)							
		ホテル・旅館				民宿等	団体経営施設・ユースホステル	合計	増減数
		大規模	中規模	小規模	計				
見込み	2018年							125,075	3,672
	2019年							129,528	4,453
	2020年							136,136	6,608
予測	2021年							140,536	4,400
	2022年							144,936	4,400
	2023年							149,336	4,400
	2024年							153,736	4,400
	2025年							158,136	4,400

《見込み》・新聞等報道を、リゅうぎん総合研究所にて集計した数値
 ・収容人数が不明な施設は「客室数×2名」で計算した
 《予測》・実績の5年平均値(2013年~2017年)を算出して、2021年以降の増減数とした

●収容人数シミュレーション②

		収容人数(人)							
		ホテル・旅館				民宿等	団体経営施設・ユースホステル	合計	増減数
		大規模	中規模	小規模	計				
予測	2018年							130,803	9,400
	2019年							140,203	9,400
	2020年							149,603	9,400
	2021年							159,003	9,400
	2022年							168,403	9,400
	2023年							177,803	9,400
	2024年							187,203	9,400
2025年							196,603	9,400	

《予測》・2017年の実績値9,400人を、2018年以降の増減数とした

5. 宿泊施設の需給バランス

県内ホテルの需給動向を図表12のように4パターンに分けて検証し、グラフ化したのが図表13である。1日当たりの人泊数をホテル収容人数で除して算出した。数値が大きくなると需給逼迫を示し、数値が小さくなると需給緩和を示している。

グラフでは平均需給率、繁忙期需給率、閑散期需給率を表示。平均需給率は、実績の5年間(2013年~2017年)の60カ月の月平均の空路入域客を用いて算出。繁忙期需給率は、月別で最も空路入域客が多かった8月(2013年~2017年の5年間の8月の平均値)を用いて算出。閑散期需給率は、月別で最も空路入域客の少なかった5月(2013年~2017年の5年間の5月の平均値)を用いて算出した。

(1) 現状分析

2017年度までの実績(※実績なので4パターンとも同じ結果)をみると、2015年度から2017年度までの3年間は、需給逼迫の動きは一服し、ほぼ横ばいで推移している。この3年間の1日当たり人泊数は図表8のとおり増加しているが、それ以上に収容人数が増加(図表10)していることから、需給逼迫の動きは一服したものと考えられる。

(2) 将来予測

2018年度以降の予測をみると、需給シミュレーション①と②、需給シミュレーション③と④に大きく分けることができる。4パターンの需給シミュレーションを比較すると、2018年度以降の需給が現状より逼迫するか緩和するかの分かれ目は、宿泊施設の収容人数の増加の違いである。前述の図表11の2パターンの予測では、東京オリンピックが開催される2020

年時点では1日当たり約13,000人(年間では約4,745,000人)の差異、2025年時点では約38,000人(年間では約13,870,000人)の差異が発生する。この差異が、需給率に大きな違いをもたらす結果となる。

●需給シミュレーション①…逼迫が続く

宿泊施設の収容人数は毎年4,400人ずつ増加する(図表11)。那覇空港の処理容量は上限に達していないとの予測(図表6)により、人泊数は増加(図表9)する。人泊数の増加スピードが、宿泊施設の収容人数の増加スピードを上回るため、宿泊施設の需給は更に逼迫する。

●需給シミュレーション②…緩和⇒逼迫⇒緩和で推移する

宿泊施設の収容人数は毎年4,400人ずつ増加する(図表11)。那覇空港の処理容量は上限に達するとの予測(図表6)により、人泊数は「横ばい⇒増加⇒横ばい」で推移する(図表9)。このため、宿泊施設の需給は「緩和⇒逼迫⇒緩和」となる。

●需給シミュレーション③…ほぼ横ばいで推移する

宿泊施設の収容人数は毎年9,400人ずつ増加する(図表11)。那覇空港の処理容量は上限に達していないとの予測(図表6)により、人泊数は増加(図表9)する。人泊数の増加スピードと、宿泊施設の収容人数の増加スピードが均衡するため、宿泊施設の需給はほぼ横ばいで推移する。

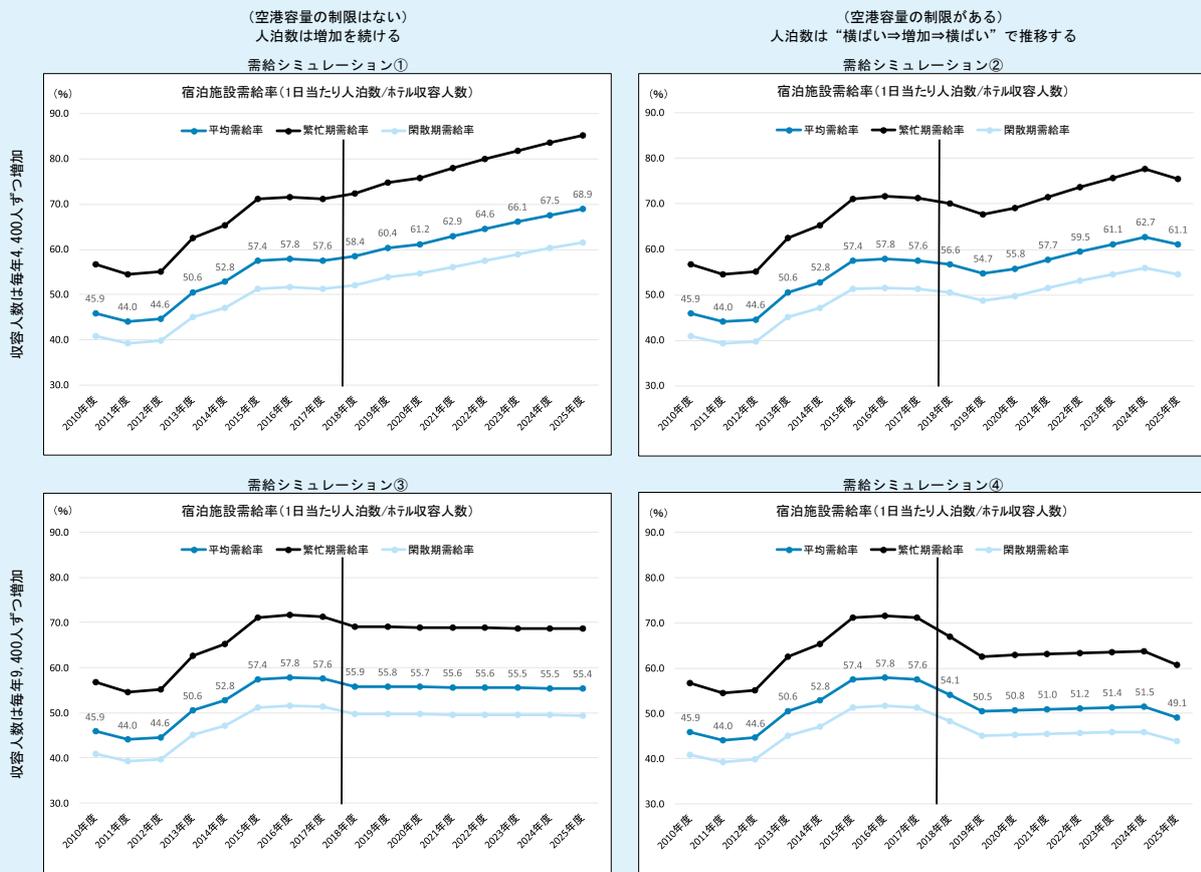
●需給シミュレーション④…緩和が続く

宿泊施設の収容人数は毎年9,400人ずつ増加する(図表11)。那覇空港の処理容量は上限に達するとの予測(図表6)により、人泊数は横ばい⇒増加⇒横ばいで推移する(図表9)。宿泊施設の収容人数の増加スピードが、人泊数の増加スピードを上回るため、宿泊施設の需給は今後は緩和に転じる。

【図表12】需給シミュレーションの組み合わせ

【図表8,9】 【図表10,11】	(空路入域客シミュレーション①) 人泊数シミュレーション① (増加継続)	(空路入域客シミュレーション②) 人泊数シミュレーション② (横ばい⇒増加⇒横ばい)
収容人数シミュレーション① (2013年～2017年の年平均値で増加)	需給シミュレーション①	需給シミュレーション②
収容人数シミュレーション② (2017年の実績で増加)	需給シミュレーション③	需給シミュレーション④

【図表13】需給シミュレーションの結果



6. まとめ

宿泊施設の需給バランスでは、人泊数シミュレーション2パターンと、収容人数シミュレーション2パターンの組み合わせで、4パターンのシミュレーションを行った。4パターンのいずれの実現性が高いかを検討した結果、需給シミュレーション②の可能性が高く、次に需給シミュレーション④の可能性が高いと結論づけた。

結論づけるうえで、最初に注目したのは人泊数シミュレーションに影響を与える那覇空港の発着回数のキャパシティである。第2滑走路供用が開始されても、いずれは那覇空港の処理容量は上限に達する(図表4～7)との考えに基づき、需給シミュレーション②と④の可能性が高いと判断した。

次に、需給シミュレーション②と④の違いは、宿泊施設収容人数の増加数である。需給シミュレーション②は過去5年間の増減数の平均値である4,400人で毎年収容人数が増加する予測であるのに対して、需給シミュレーション④は2017年の実績値である9,400人で毎年収容人数が増加する予測である(図表11)。ただ、2017年の実績値である9,400人という数値は、過去15年の中で突出した実績であることが分かる(図表10)。そのため、需給シミュレーション②と④を比べると、過去5年間の増減数の平均値である4,400人で毎年収容人数が増加する需給シミュレーション②の可能性がより高いと判断した。

宿泊施設の需給バランスは、需給シミュレーション②では第2滑走路供用後は逼迫するが、2025年度以降は緩和に転じる。需給シミュレーション④では、既に緩和に転じている。つまり、どちらのシミュレーションにおいても、現状のように宿泊施設の収容人数が増加し続けると、近い将来、宿泊施設の需給バランスは緩和する可能性が高いといえよう。

需給バランスを緩和させないためには、那覇空港の処理容量が上限に達しないことが前提となる。そのためには早朝便や深夜便の就航のほかに、市街地上空の飛行経路の設定や、嘉手納飛行場の進入経路との関係による空域問題の解消、などの検討が必要となろう。

最後に、本レポートでは宿泊施設の需給につ

いて4パターンの需給バランスを示した。人泊数(空路入域客)と宿泊施設の収容人数のシミュレーション(予測)が基礎となっており、4パターンの実現性については意見が分かれるところであろう。いずれにしろ、今回示した4パターンのシミュレーションが、今後の参考になれば幸いである。

なお、各シミュレーションで利用した統計は沖縄県全体での動きであり、地域ごとの動きは反映できていない。そのため、沖縄本島の特定地域や離島などの需給バランスについては考察できていない点は考慮願いたい。

(以上)

当たれば最高
10億円の
チャンス



※キャリーオーバー発生時(理論値) ※ロトセブン, 1口300円購入時

ATM宝くじ

好評発売中!!



当せん金の受取忘れなし

りゅうぎんATMで数字選択式の宝くじを購入できるサービスです。
当せん金は自動で振込されますので、受取忘れもありません。



ロトセブン



ロトシックス



ミニロト



ナンバーズフォー



ナンバーズスリー

●りゅうぎん調査● 県内の

景気動向

概況 2019年1月

景気は、拡大している

消費関連では、百貨店が前年を上回る

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

1月の県内景気を見ると、消費関連では、百貨店は食料品の増加や改装効果による化粧品的好調などから前年を上回り、スーパーは平均気温が前年より高く推移した影響がみられ、食料品では鍋物商材、衣料品では冬物衣料が減少したことなどから、既存店ベースは前年を下回った。耐久消費財では、新車販売はレンタカー需要の減少で普通乗用車や小型乗用車が減少したことなどから前年を下回り、電気製品卸売は4Kチューナー内蔵レコーダーや業務用製品の伸長などから前年を上回った。

建設関連では、公共工事は国、県、市町村は減少したことから前年を下回った。建築着工床面積は、居住用、非居住用ともに増加したことから前年を上回った。新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲は増加したことから前年を上回った。建設受注額は、公共工事は増加したことから前年を上回った。

観光関連では、入域観光客数は前年を上回った。国内客、外国客ともに前年を上回った。主要ホテルは、稼働率、宿泊収入は前年を上回り、売上高は前年を下回った。

総じてみると、観光関連は好調で、消費関連、建設関連は概ね好調なことから、県内景気は拡大している。



消費関連

百貨店売上高は、食料品の増加や改装効果による化粧品の好調などから2カ月ぶりに前年を上回った。スーパー売上高は、平均気温が前年より高く推移した影響がみられ、食料品では鍋物商材、衣料品では冬物衣料が減少したことなどから、既存店ベースは3カ月連続で前年を下回った。全店ベースは4カ月連続で前年を上回った。新車販売台数は、レンタカー需要の減少で普通乗用車や小型乗用車が減少したことなどから2カ月連続で前年を下回った。電気製品卸売販売額は、4Kチューナー内蔵レコーダーや業務用製品の伸長などから2カ月連続で前年を上回った。

先行きは、暖冬による季節商品需要への影響はあるものの、県民の消費マインドは堅調を維持するとみられることから、引き続き概ね好調を続けるとみられる。



建設関連

公共工事請負金額は、独立行政法人等・その他は増加したが、国、県、市町村は減少したことから、4カ月連続で前年を下回った。建築着工床面積(12月)は、居住用、非居住用ともに増加したことから4カ月連続で前年を上回った。新設住宅着工戸数(12月)は、給与は減少したが、持家、貸家、分譲は増加したことから2カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事は減少したが、公共工事は増加したことから5カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、セメントは前年を下回り、生コンは公共工事向けは減少したが、民間工事向けは増加したことから前年を上回った。鋼材は民間工事着工の増加や大型工事による出荷増などから前年を上回り、木材は住宅関連工事向け出荷や足場材の増加などから前年を上回った。

先行きは、公共工事や新設住宅着工が高水準で推移することが予想され、引き続き概ね好調な動きが続くものとみられる。



観光関連

入域観光客数は、4カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに前年を上回った。外国客は、空路利用客、海路利用客ともに増加した。方面別に寄与度でみると台湾、韓国、中国本土は増加し、香港は減少した。

県内主要ホテルは、稼働率、宿泊収入は前年を上回り、売上高は前年を下回った。主要観光施設入場者数は2カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数は前年を下回ったが、売上高は前年を上回った。

先行きは、アジア方面からの外国客の旅行需要は依然として根強いことや航空路線の拡充などがあり、好調に推移するものとみられる。



雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比1.4%増となり3カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、生活関連サービス業、娯楽業、建設業などで増加し、卸売業、小売業、金融業、保険業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は1.23倍と、前月より0.03ポイント上昇し、過去最高値を更新した。完全失業率(季調値)は2.8%と、前月より0.2%ポイント改善した。

消費者物価指数は、光熱・水道や教養娯楽などの上昇により、前年同月比0.4%増と28カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が4件で前年同月を2件上回った。負債総額は5億6,000万円で前年同月比9.7%減となった。

2019.1

りゅうぎん調査

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2018.11-2019.1)
消費関連		
(1) 百貨店(金額)	1.0	1.4
(2) スーパー(既存店)(金額)	▲ 0.5	▲ 1.2
(3) スーパー(全店)(金額)	1.3	0.6
(4) 新車販売(台数)	▲ 2.9	1.5
(5) 電気製品卸売(金額)	8.5	4.6
建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 72.6	▲ 56.1
(2) 建築着工床面積(m ²)	(12月) 114.2	(10-12月) 47.0
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(12月) 8.3	(10-12月) ▲ 6.2
(4) 建設受注額(金額)	28.4	79.3
(5) セメント(トン数)	▲ 6.2	▲ 9.5
(6) 生コン(m ³)	1.1	▲ 8.4
(7) 鋼材(金額)	6.7	4.7
(8) 木材(金額)	7.2	6.8
観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	7.0	5.1
うち外国客数(人数)	18.2	6.8
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) P1.7 (実数) P71.7	(前年同期差) P1.9 (実数) P73.8
(3) " 売上高(金額)	P▲0.8	P1.3
(4) 観光施設入場者数(人数)	3.1	1.1
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 2.6	▲ 3.3
(6) " 売上高(金額)	0.3	▲ 0.8
その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	1.4	7.0
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 1.23	(実数) 1.20
(3) 消費者物価指数(総合)	0.4	0.6
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 2	(前年同期差) ▲ 6
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(12月) ▲ 6.6	(10-12月) ▲ 4.8

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2016年7月より調査先を26ホテルから25ホテルとした。

(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

(注6) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

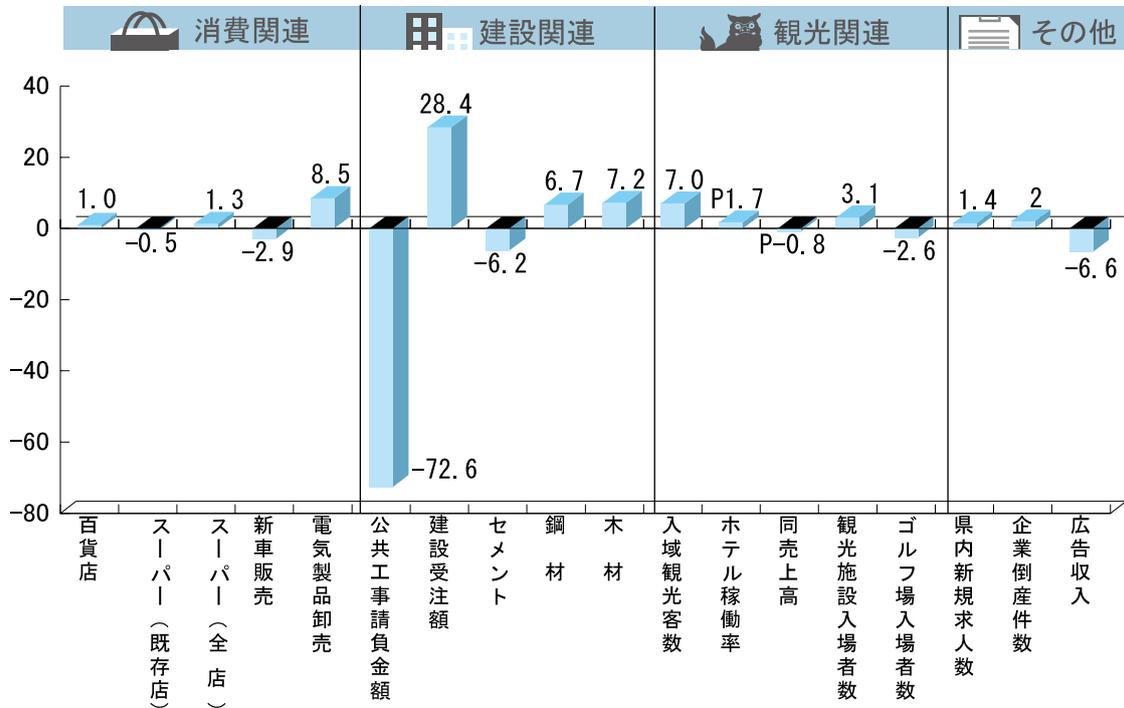
消費関連

建設関連

観光関連

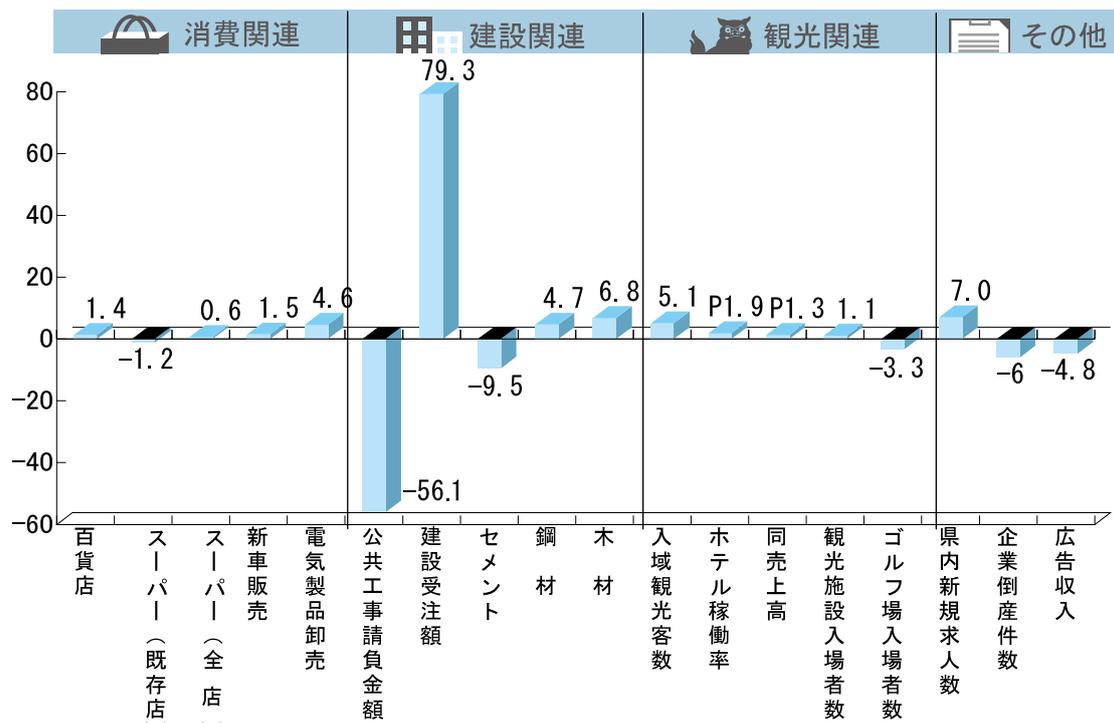
その他

項目別グラフ 単月 2019.1



(注) 広告収入は18年12月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

項目別グラフ 3カ月 2018.11~2019.1



(注) 広告収入は18年10月~18年12月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

消費関連

建設関連

観光関連

その他

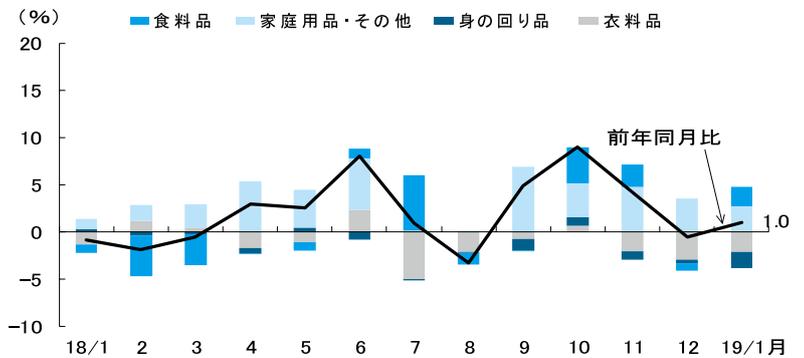
消費関連

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

2カ月ぶりに増加

- 百貨店売上高は、前年同月比1.0%増と2カ月ぶりに前年を上回った。食料品は前年より催事が増えたことなどから増加し、家庭用品・その他は改装効果で化粧品が引き続き好調なことなどから増加した。身の回り品は売り場縮小の影響などから減少し、衣料品は平均気温が前年より高く推移した影響で冬物や重衣料の動きが鈍かったことなどから減少した。
- 品目別にみると、食料品(同10.0%増)、家庭用品・その他(同8.2%増)は増加し、衣料品(同6.0%減)、身の回り品(同15.9%減)は減少した。

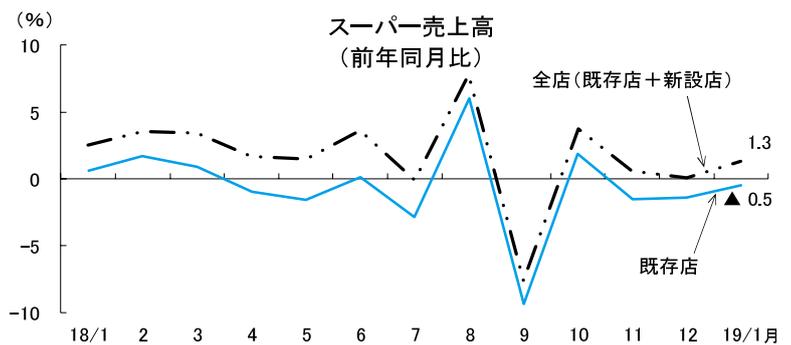


(注)2014年9月より調査先百貨店が一部変更となった。
出所:りゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高 (前年同月比)

全店ベースは4カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比0.5%減と3カ月連続で前年を下回った。
- 平均気温が前年より高く推移した影響がみられ、食料品は正月需要で刺身や惣菜は好調も、鍋物商材が減少したことなどから同0.7%減となった。衣料品は、冬物衣料が鈍かったことなどから同3.7%減となった。住居関連は、医薬品や化粧品の伸長などから同1.1%増となった。
- 全店ベースでは、同1.3%増と4カ月連続で前年を上回った。



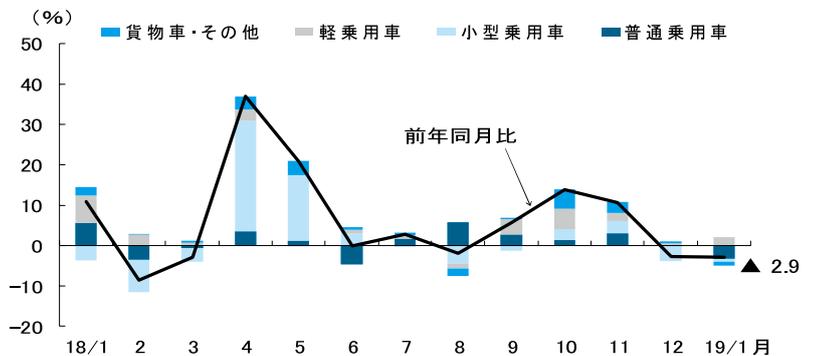
出所:りゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月連続で減少

- 新車販売台数は3,575台となり、前年同月比2.9%減と2カ月連続で前年を下回った。普通乗用車と小型乗用車は、レンタカーが減少したことなどから前年を下回った。軽乗用車は、レンタカーが減少したものの、自家用車が堅調に推移していることから前年を上回った。
- 普通自動車(登録車)は1,371台(同11.9%減)で、うち普通乗用車は528台(同18.5%減)、小型乗用車は685台(同3.8%減)であった。軽自動車(届出車)は2,204台(同3.7%増)で、うち軽乗用車1,812台(同4.5%増)であった。



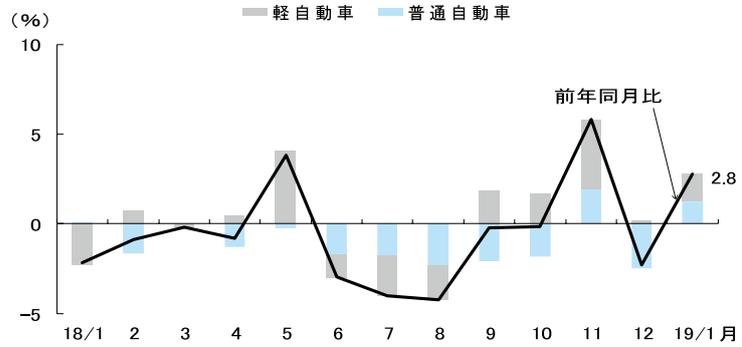
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数(登録ベース)

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月ぶりに増加

- ・中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は1万6,150台で前年同月比2.8%増と、2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車は6,234台(同3.3%増)、軽自動車は9,916台(同2.5%増)となった。



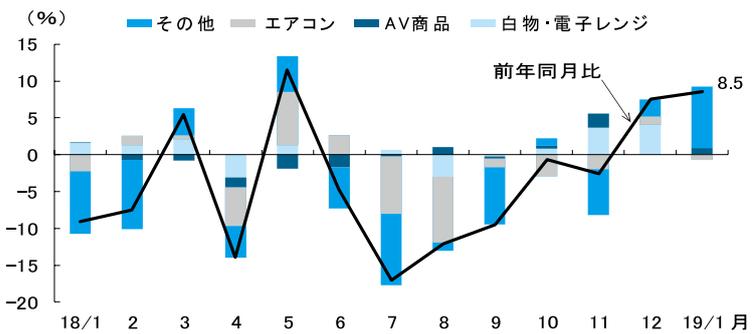
出所:沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

2カ月連続で増加

- ・電気製品卸売販売額は、AV商品で4Kチューナー内蔵のレコーダーや、その他で業務用製品の販売額が増加したことなどから、前年同月比8.5%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではBDレコーダーが同35.6%増、テレビが同0.2%減、白物では洗濯機が同9.2%減、冷蔵庫が同12.1%増、エアコンが同6.1%減、その他は同15.1%増となった。



出所:りゅうぎん総合研究所

消費
関連

建設
関連

観光
関連

その他

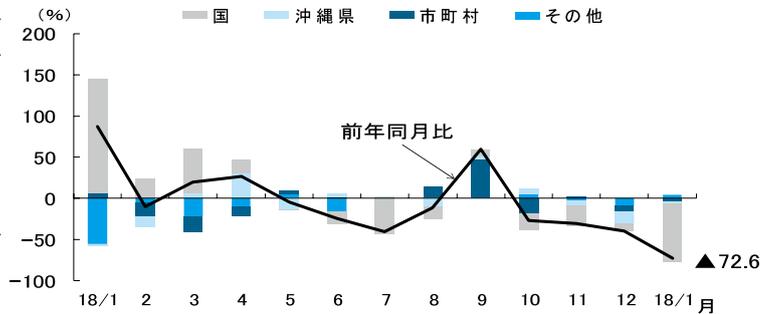
建設関連

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

4カ月連続で減少

- 公共工事請負金額は、149億4,400万円で、独立行政法人等・その他は増加したが、国、県、市町村は減少したことから、前年同月比72.6%減となり、4カ月連続で前年を下回った。
- 発注者別では、国(同87.0%減)、県(同30.8%減)、市町村(同34.6%減)は減少し、独立行政法人等・その他(同346.3%増)は増加した。



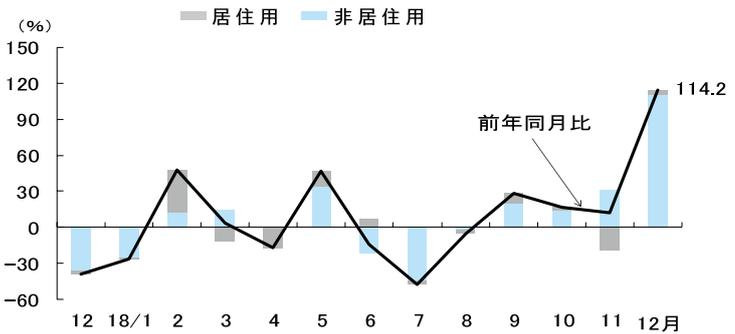
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

② 建築着工床面積 (再掲、前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

4カ月連続で増加

- 建築着工床面積(12月)は35万2,317㎡となり、居住用、非居住用ともに増加したことから、前年同月比114.2%増と4カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用は同6.1%増、非居住用は同304.5%増となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用は増加し、居住専用準住宅、居住産業併用は減少した。非居住用では、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用や卸売・小売業用などが増加し、運輸業用やその他のサービス業用などが減少した。



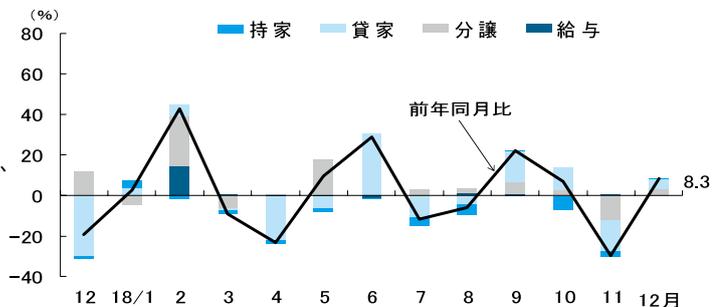
出所:国土交通省

③ 新設住宅着工戸数 (再掲、前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

2カ月ぶりに増加

- 新設住宅着工戸数(12月)は1,507戸となり、給与は減少したが、持家、貸家、分譲は増加したことから、前年同月比8.3%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- 利用関係別では、持家(261戸)が同0.4%増、貸家(852戸)が同9.7%増、分譲(394戸)が同11.6%増と増加し、給与(0戸)が全減と減少した。



出所:国土交通省 ※給与は、社宅や宿舎などのこと。

消費関連

建設関連

観光関連

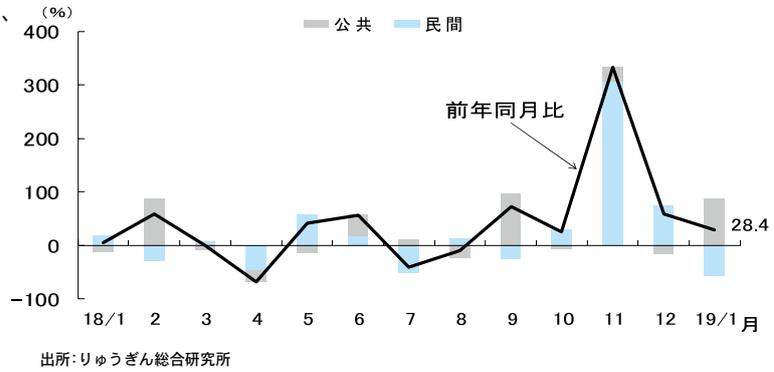
その他

④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

5カ月連続で増加

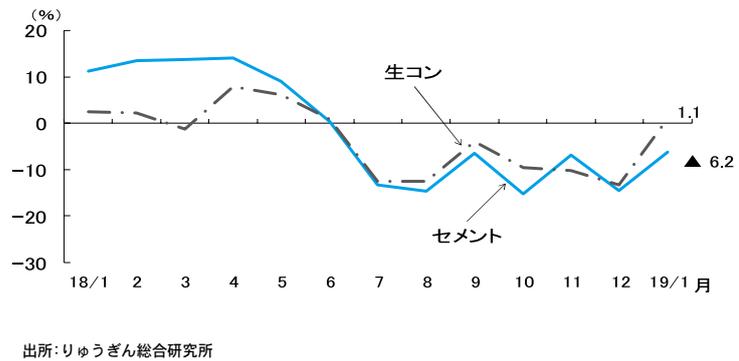
- ・建設受注額(調査先建設会社:18社)は、民間工事は減少したが、公共工事は増加したことから、前年同月比28.4%増と5カ月連続で前年を上回った。
- ・発注者別では、公共工事(同350.1%増)は2カ月ぶりに増加し、民間工事(同76.4%減)は4カ月ぶりに減少した。



⑤ セメント・生コン(前年同月比)

セメントは7カ月連続で減少、生コンは7カ月ぶりに増加

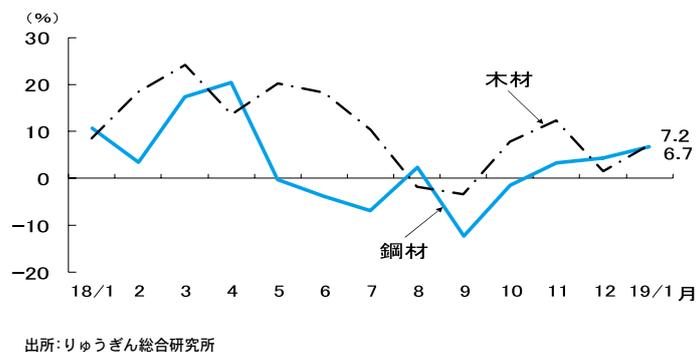
- ・セメント出荷量は7万7,827トンとなり、前年同月比6.2%減と7カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量は13万1,608m³で同1.1%増となり、公共工事向けは減少したが、民間工事向けは増加したことから7カ月ぶりに前年を上回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、学校関連向けや空港関連向けなどが増加し、公共施設向けなどが減少した。民間工事では、分譲マンション向けや医療関連向けなどが増加し、貸家向けや商業施設向けなどが減少した。



⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

鋼材は3カ月連続で増加、木材は4カ月連続で増加

- ・鋼材売上高は、民間工事着工の増加や大型工事などによる出荷増などから前年同月比6.7%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・木材売上高は、住宅関連工事向けや足場材の出荷増などから同7.2%増と4カ月連続で前年を上回った。



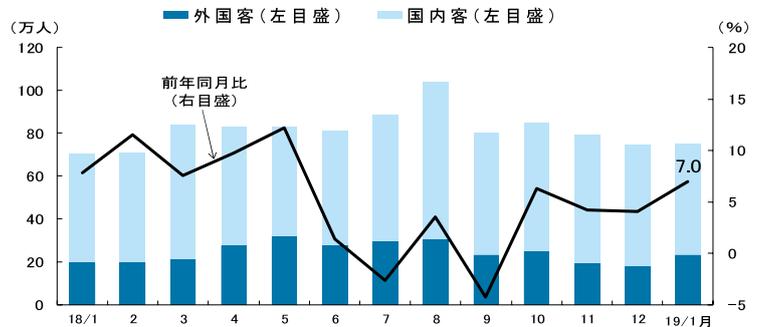


観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

1月の過去最高を更新

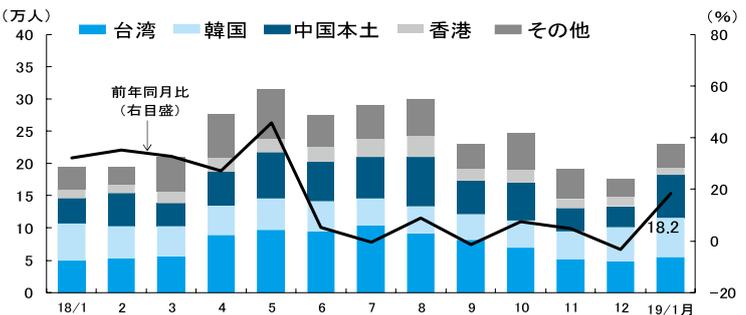
- 入域観光客数は、75万3,500人(前年同月比7.0%増)となり、4カ月連続で前年を上回った。
- 路線別では、空路は67万1,900人(同5.7%増)となり4カ月連続で前年を上回った。海路は8万1,600人(同19.1%増)となり2カ月ぶりに前年を上回った。
- 国内客は、52万3,700人(同2.7%増)となり、4カ月連続で前年を上回った。



② 入域観光客数【外国客】(実数、前年同月比)

2カ月ぶりに前年を上回る

- 入域観光客数(外国客)は、22万9,800人(前年同月比18.2%増)となり、2カ月ぶりに前年を上回った。空路は15万300人(同15.6%増)と72カ月連続で前年を上回り、海路は7万9,500人(同23.4%増)と2カ月ぶりに前年を上回った。
- 国籍別では、台湾5万5,000人(同10.2%増)、韓国6万1,100人(同6.1%増)、中国本土6万6,400人(同70.3%増)、香港1万800人(同21.2%減)、その他3万6,500人(同6.7%増)となった。

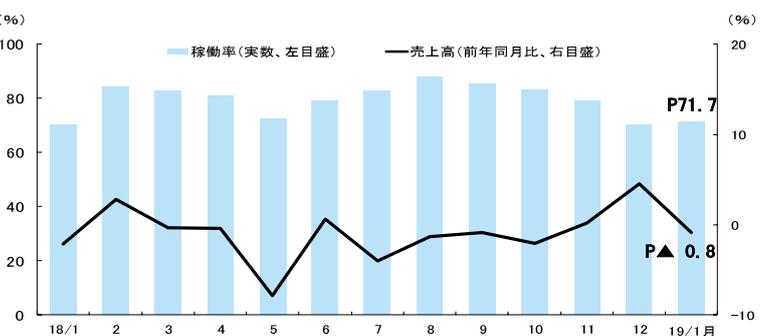


出所: 沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は2カ月連続で上昇、売上高は3カ月ぶりに減少

- 主要ホテル(速報値)は、客室稼働率は71.7%となり、前年同月比1.7%ポイント上昇し2カ月連続で前年を上回った。売上高は同0.8%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- 那覇市内ホテル(速報値)は、客室稼働率は76.5%と同3.3%ポイント上昇し4カ月連続で前年を上回り、売上高は同2.0%増と5カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は69.0%と同0.7%ポイント上昇して2カ月連続で前年を上回り、売上高は同2.2%減と2カ月ぶりに前年を下回った。



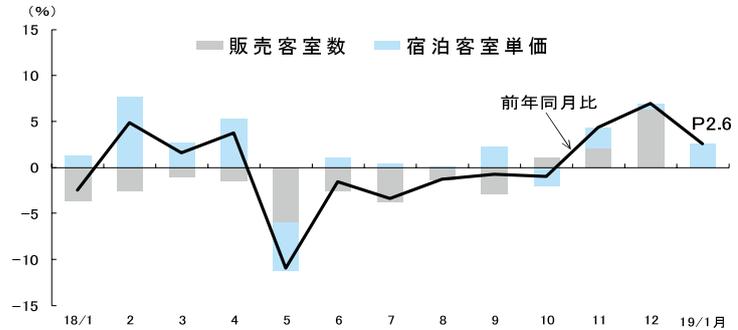
出所: りゅうぎん総合研究所

④ 主要ホテル宿泊収入 (前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

3カ月連続で増加

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入(速報値)は、販売客室数(数量要因)は前年並み、宿泊客室単価(価格要因)は上昇し、前年同月比2.6%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテル(速報値)は、販売客室数は増加、宿泊客室単価は低下し、同4.3%増と5カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、販売客室数は減少、宿泊客室単価は上昇し、同1.9%増と3カ月連続で前年を上回った。

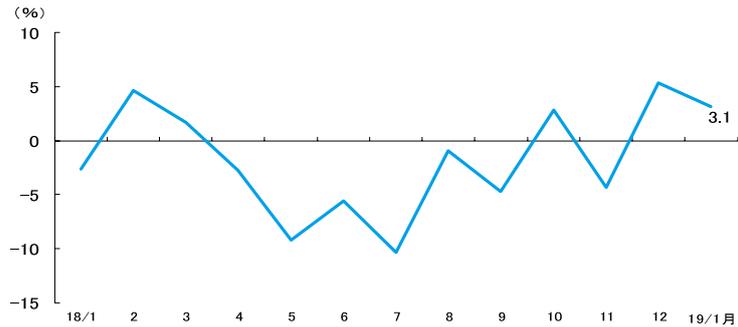


出所:りゅうぎん総合研究所

⑤ 主要観光施設の入場者数(前年同月比)

2カ月連続で増加

- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比3.1%増となり、2カ月連続で前年を上回った。

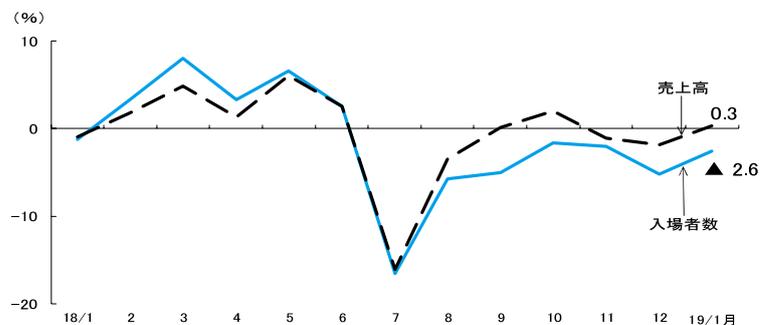


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

入場者数は減少、売上高は増加

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比2.6%減と7カ月連続で前年を下回った。県内客は7カ月連続で前年を下回り、県外客は3カ月連続で前年を下回った。
- ・売上高は同0.3%増と3カ月ぶりに前年を上回った。



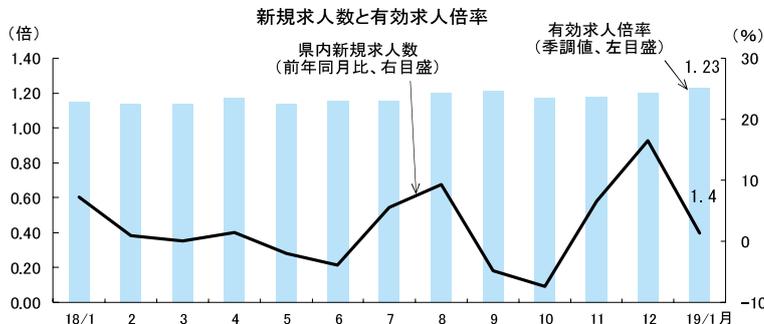
出所:りゅうぎん総合研究所 (注)調査先は8施設(うち県外客については6施設)からなる。

雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は上昇

- ・新規求人数は、前年同月比1.4%増となり3カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、生活関連サービス業、娯楽業、建設業などで増加し、卸売業、小売業、金融業、保険業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は1.23倍と、前月より0.03ポイント上昇し、過去最高値を更新した。
- ・労働力人口は、74万5,000人で同3.8%増となり、就業者数は、72万6,000人で同4.5%増となった。完全失業者数は1万9,000人で同17.4%減となり、完全失業率(季調値)は2.8%と、前月より0.2%ポイント改善した。



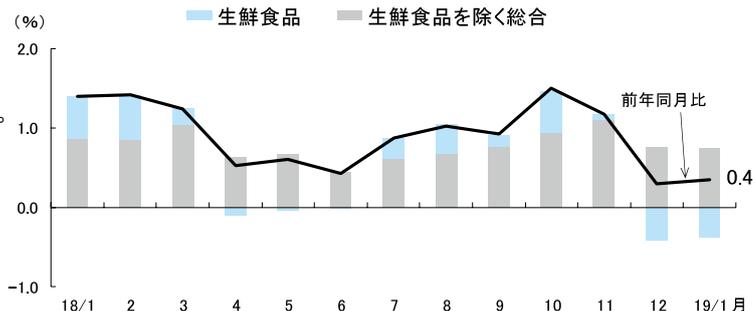
出所: 沖縄労働局
 (注) 有効求人倍率は、2018年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

28カ月連続で上昇

- ・消費者物価指数は、前年同月比0.4%増と28カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同0.8%増と前年を上回った。
- ・品目別の動きをみると、光熱・水道や教養娯楽などは上昇し、交通・通信などは下落した。

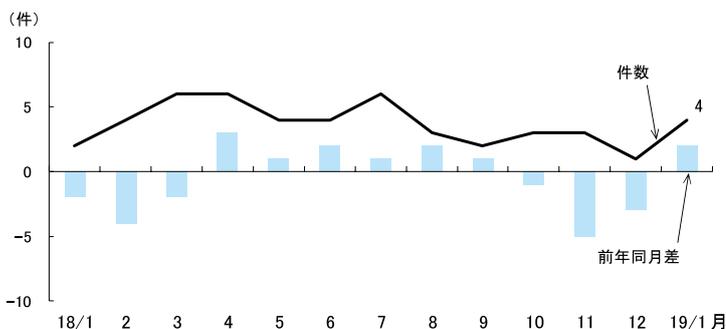


出所: 沖縄県 (注1) 端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
 (注2) 2016年7月より2015年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数は増加、負債総額は減少

- ・倒産件数は、4件で前年同月を2件上回った。業種別では、建設業2件(同2件増)、製造業1件(同1件増)、卸売業1件(同1件増)となった。
- ・負債総額は、5億6,000万円となり、前年同月比9.7%減となった。



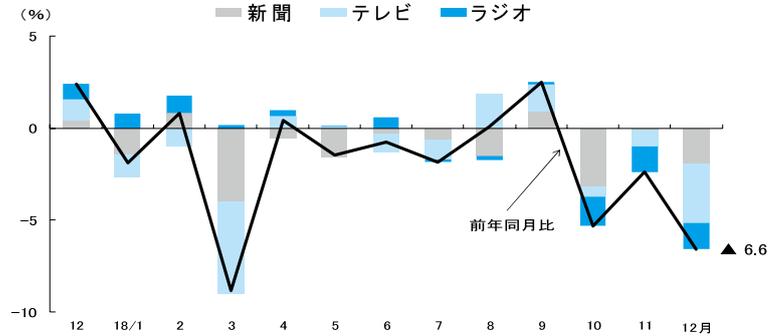
出所: 東京商工リサーチ沖縄支店
 (注) 負債総額1,000万円以上

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

3カ月連続で減少

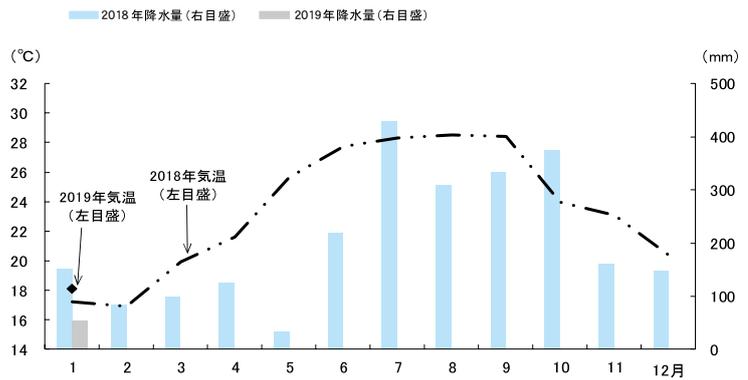
・広告収入(マスコミ:12月)は、前年同月比6.6%減となり、3カ月連続で前年を下回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は18.1℃となり、平年(17.0℃)、前年同月(17.2℃)より高かった。降水量は55.0mmで前年同月(150.5mm)より少なかった。
- ・上旬から中旬にかけては、前線や気圧の谷、大陸の高気圧の張り出しに伴う寒気などの影響で曇りや雨の日が多く、下旬は、高気圧に覆われて晴れの日があった。平年より、平均気温は高く、降水量は少なく、日照時間は平年並みだった。



出所:沖縄気象台

消費関連
建設関連
観光関連
その他



事業承継ファンド

企業価値高め後継探し

琉球銀行法人事業部 調査役
大城 玲

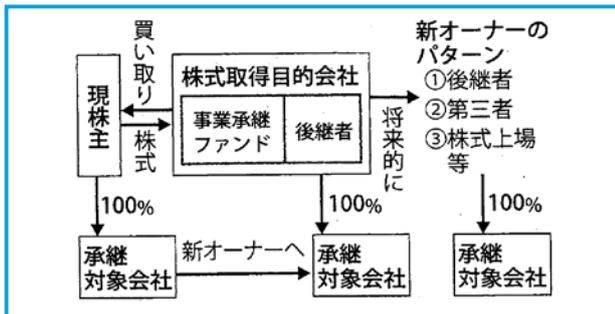
全国的に事業承継の問題が関心を集めています。県内でも「後継いない8割超」という見出しの記事が昨年末の本紙に掲載されていました。沖縄県の後継者不在率は83.5%と全国で唯一8割を超えています。事業承継の方法には、大きく分けて①親族内承継②社員承継③第三者承継(M&A)の3通りがあります。

実際に次のような悩みをよく聞きます。「息子・娘は現在他の会社に勤めているが、自分の会社を継いでくれるか分からない。もしくは学生である」「有望な社員がいるが、会社を継いでくれるか分からない。または引き継ぐ負担が大きすぎる」「親族内承継、社員承継の可能性を見極めてから第三者承継(M&A)を検討したい」一。これらを解決する手段として、事業承継ファンドを活用する方法があります。

ファンドの活用方法にはさまざまなものがありますが、一例を示したのが図です。まず、ファンドと後継者(親族または従業員)が現株主から株式を買取ります。将来的に主に次の3つのパターンを実現し、事業承継を完了させます。①ファンドの株式を買取って後継者の会社とする②第三者へ売却する(M&A)③株式上場を果たす一。ファンドを活用するメリットは、ファンドの支援によって事業価値を高めながら後継者を見極める時間が得られることです。

最近、中小機構や政府系金融機関など公的色の強いファンドも出てきており、多様なニーズに応えられるようになってきました。

ファンドを活用した事業承継の例



サンライズマーケット

毎月催し 活気取り戻す

琉球銀行証券国際部 市場管理課
仲本 友晃

国際通りから平和通り商店街に入り、まっすぐ進むとサンライズなは商店街があります。開南バス停につながる同商店街は、かつては多くの買い物客でにぎわっていましたが、大型スーパーの時代を迎えて客足が減ってしまいました。しかし、2017年10月に「サンライズマーケット」という取り組みを立ち上げたことで活気を取り戻しつつあります。

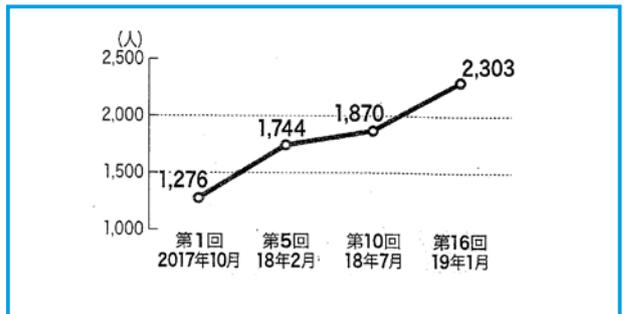
サンライズマーケットとは、毎月第2日曜日、県内の生産者や作り手が同商店街に集い、こだわりの野菜や果物、陶器、織物、雑貨などを販売する都市型マルシェです。「商店街からマチグラーを面白くする」を目的にことし1月で16回目を数え、毎回大勢の人で賑わっています。

国際通りに近いと、地元のお客さまだけでなく観光客も多く訪れます。出店は沖縄で営業している店に限定しているため、観光客がお気に入りの沖縄の店を探すきっかけづくりになっているといいます。また出店者にとって、ここでの出店が実店舗での顧客獲得につながっているそうです。

第1回の開催(17年10月)は来場者数1,276人、出店数33軒でしたが、第16回(19年1月)は来場者数2,303人、出店数43軒と増加しました。2月は10日(日)が予定日で17回目の開催になります。

第2日曜日はサンライズなは商店街に足を運んでにぎわいを楽しみ、お気に入りの商品を見つけてそのブランドを応援するのもおもしろいと思います。

サンライズマーケット来場者数



出所：サンライズマーケット実行委員会



宜野湾市の洞窟

新たな観光資源に期待

琉球銀行 真栄原支店長
 比嘉 伸一郎

宜野湾市と公益財団法人イオン環境財団は昨年12月8日、同市の嘉数高台公園にヒカンザクラ千本を植樹しました。同公園はご存じのとおり、沖縄戦の激戦地であったことから慰霊塔が立つ平和学習の場になっています。桜の名所としても整備することで、より多くの人に関心を持つスポットになると思います。

また宜野湾市、宜野湾市観光振興協会、日本郵便沖縄支社でつくる「宜野湾ハート♡プロジェクト」が安室奈美恵さんの引退1周年に向け、ラストライブの開催地となった同市海浜公園でのイベントや記念施設の整備を企画したい、とのニュースがありました。実現すれば、安室さんゆかりの地である海浜公園一帯がファンにとって“聖地”となり、県内外から多くの人を訪れ観光客誘致に一役買うことが期待されます。

あまり知られていませんが、宜野湾市には大小合わせて133カ所の洞窟（鍾乳洞）があり、その数は県内市町村で最も多いといわれています。石灰岩からなる宜野湾市の台地から、海に向かって地中にいくつもの空洞ができたとみられています。表は市内に分布する主な鍾乳洞です。よく知られているのが普天間宮の鍾乳洞で、お参りとともに足を運ぶ人が多く、同市の主要観光スポットになっています。洞窟は米軍施設周辺の地下にも多いとみられ、将来の観光資源として活用できると考えられます。

宜野湾市はこのように観光資源に恵まれており、今後の展開が楽しみです。

名称	所在地	洞長(m)	出所
ターバルガマ	野嵩	1,300	出所 宜野湾市ホームページより抜粋
アガリイサガマ	真栄原	600	
アラグスクガー	喜友名	415	
メーンサクガマ	宜野湾	400	
アプガー第二洞	赤道	350	
普天満宮洞穴	普天間	280	
チンガーガマ	我如古	250	
オーグムヤー	大山	200	
佐真下のウブガー	真栄原	153	
アジミー	喜友名	150	



外国人労働拡大

働きやすい環境整備を

琉球銀行 北中城支店長
 国吉 誠

沖縄労働局が公表した「外国人雇用状況（2018年10月末）」では、外国人労働者数は8,138人となり、14年の3,388人から2.4倍に増加しました。

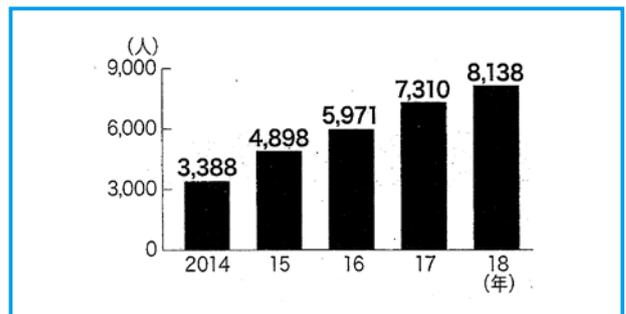
多くの外国人労働者が国内の各産業分野で働いていますが、深刻な人手不足の解消には至っていません。国内人材の確保が困難な産業分野において、一定の専門性・技能を有し、即戦力となる外国人を受け入れる仕組みを構築する必要があります。

政府は地域の深刻な人手不足に適切に対応するため、外国人労働者の受け入れを単純労働まで拡大し、即戦力となる外国人労働者の就労や長期雇用を可能とする、新しい在留資格「特定技能1号」「特定技能2号」をことし4月に創設します。

1号は「特段の訓練を受けずに直ちに業務を遂行できる水準」の技能を持つ外国人が対象です。在留期間は最長5年間が認められます。人材確保が困難な介護、建設、農業などの特定産業14分野では、5年間で最大およそ34万人の外国人労働者の受け入れを見込んでいます。2号は「熟練した技能を遂行できる水準」です。審査に合格すれば無制限に更新ができ、家族の帯同も認められます。

今後、さらに外国人労働者の就労が増加することになります。ともに働くうえで大切なのは政府、地方自治体、企業の受け入れ態勢を整備し、働きやすい職場環境を築くことです。ただし、日本人の雇用機会の縮小につながらないように配慮することが前提といえます。

県内の外国人労働者数の推移



出所：沖縄労働局「外国人雇用状況」



An instinct for growth™

経理部門の基本有用情報
太陽グラントソントン
今月の経理情報 2019年2月

今回のテーマ

民放(相続法等)の改正

民法(相続法)について約40年ぶりに下記の大きな見直しがありました。この改正は我が国の平均寿命伸長、少子高齢化の進展など社会情勢の変化を反映したものとなっています。

項目	現行制度	改正内容	適用時期
自筆証書遺言の見直し	全文自書作成	パソコン等で作成した目録、銀行通帳コピー等を添付できる	2019年1月13日以後作成分
預貯金仮払い等の制度新設	遺産分割終了時まで相続人単独で預貯金の払戻し不可	葬儀費用支払い等の資金需要に対応するため遺産分割前に一部払戻が可能	2019年7月1日以後の相続遺贈
配偶者に居住用不動産を贈与等した場合	贈与等の場合、遺産先渡しとなり、特別受益を受けたものとされる	婚姻期間20年以上である者が、居住用建物等を配偶者に贈与等した場合、特別受益を受けたものとされない	
相続開始後の財産処分	一部の相続人等が相続財産を毀損、滅失、処分させた場合など遺産分割時には存在しない財産は遺産分割の対象にならない	遺産分割前に財産処分がされた場合、当該財産を遺産分割の対象とする	
相続人以外の者による特別の寄与	相続人以外が被相続人に無償介護等をした場合でも、相続財産を受取れない	一定の要件で、相続人に対して金銭の支払いを請求することができる	
遺留分減殺請求の金銭債権化	遺留分減殺請求により物権的な効果生じ、財産は共有になる	・遺留分減殺請求権は金銭債権として取扱う ・受遺者等は、裁判所に金銭債務の支払いの期限を申請することができる	2020年4月1日以後の相続遺贈
配偶者短期居住権	配偶者が相続開始時に被相続人の建物に居住していた場合、使用賃借契約が成立していたものと推認され、居住権が保護されない	相続開始時に被相続人の居住建物に無償で住んでいた場合、相続開始後6か月間は無償で使用することができる	
配偶者居住権	配偶者の居住権は優先されない	配偶者の居住権を他の相続財産より優先して相続できる	

お見逃しなく!

- ・法務局における自筆証書遺言の保管制度が新設されました。
- ・配偶者居住権は相続税法上、評価対象となりますが、配偶者短期居住権は評価対象とされません。

沖 縄

2.5 県八重山事務所によると、18年の八重山入域観光客数は前年比0.5%減の137万9,715人となった。うち国内路線は同5.1%増の104万1,865人、海外路線は同14.5%減の33万7,850人だった。観光消費額推計は同11.3%増の945億7,000万円、初めて900億円を突破した。

2.7 沖縄労働局の外国人雇用状況の届出状況まとめ(18年10月末現在)によると、外国人労働者数は前年同期比11.3%増の8,138人、雇用する事業所数は同10.1%増の1,591カ所となり、ともに過去最高を更新した。国籍別では、ネパール、ベトナム、フィリピンの順に多かった。

2.13 県文化観光スポーツ部の18年度沖縄県観光産業実態調査上期(4-9月)によると、県内の観光関連産業に携わる従業員の平均月額給与は、正社員、非正規社員ともに6月が最も高く、正社員は28万2,000円、非正規社員は14万5,000円となった。

2.18 沖縄セルラー電話㈱は、KDDI㈱の協力のもと、沖縄九州間の海底ケーブルにおいて、東シナ海ルート「沖縄セルラー 沖縄～九州海底ケーブル」を新たに建設することを公表した。全長約760km、回線容量は80Tbpsの大容量通信を可能とし、運用開始時期は20年4月を予定。

2.21 下地島エアポートマネジメント㈱は、19年7月19日から、宮古島市の下地島と香港を結ぶ、初の国際定期便が就航することを発表した。香港拠点の格安航空会社、香港エクスプレスによる路線で、毎週火・金・日の週3便(往復)を運航予定。

2.28 県企画部の家計調査によると、18年の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の一世帯当たりの消費支出は、前年比(実質)2.0%増の237,177円で、2年連続で増加した。実収入は同0.4%増の360,827円で、6年ぶりに増加した。また、可処分所得は同0.3%増の319,770円となった。

全国・海外

2.1 外務省によると、日本と欧州連合(EU)の経済連携協定(EPA)が発効し、世界GDPの約3割、世界貿易の約4割を占める世界最大級の自由な先進経済圏が誕生した。品目数ベースでの関税撤廃率は、EU側が約99%、日本側は約94%となる。

2.14 内閣府の18年10～12月期四半期別GDP速報(1次速報値)によると、同期の実質GDP成長率は前期比0.3%増(年率1.4%増)となり、2四半期ぶりのプラス成長となった。18年暦年の実質GDP成長率は同0.7%増となった。

2.19 ㈱レオパレス21は、一部の施工物件で界壁施工不備が確認された問題について、2月8日から、対象物件のうち天井部施工不備物件(641棟)の入居者に対して速やかな住み替えの案内を始めており、引越し費用を含め住み替えに係る費用をすべて同社が負担する方針を明らかにした。

2.19 本田技研工業㈱(Honda)は、欧州域内での電動車生産は競争力などの観点で難しいと判断し、21年中をもって英国の四輪車生産工場であるHonda of the UK Manufacturing Ltdでの完成車生産を終了する方向で労使間での協議を開始したことを発表した。

2.20 観光庁の旅行・観光消費動向調査(速報)によると、18年の日本人国内旅行消費額は前年比2.8%減の20兆5,160億円、日本人国内延べ旅行者数は同13.0%減の5億6,316万人だった。また、日本人国内旅行の1人1回当たり旅行単価は同11.7%増の3万6,430円/人となった。

2.20 ㈱みずほフィナンシャルグループの中核子会社である㈱みずほ銀行は、約60の金融機関と協働し、銀行系デジタル通貨のプラットフォームとして、QRコードを活用したスマホ決済サービス「J-Coin Pay」の提供を19年3月から開始することを発表した。

沖縄県内の主要経済指標

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	中古自動車 販売台数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2016	2.7	3.4	4.4	0.7	2.5	4.2	333,988	3.9	2,103	3.2
2017	2.7	1.5	2.1	▲ 1.5	2.1	2.8	351,069	5.1	2,249	7.0
2018	1.9	▲ 0.6	1.7	▲ 4.5	5.9	▲ 0.7	346,669	▲ 1.3	2,293	1.9
2017 12	▲ 1.2	2.0	4.0	▲ 13.7	▲ 8.8	2.8	19,275	▲ 19.4	164	▲ 39.0
2018 1	▲ 0.8	0.6	2.5	▲ 9.1	10.8	▲ 2.2	54,569	87.2	168	▲ 26.6
2	▲ 1.9	1.7	3.5	▲ 7.5	▲ 8.6	▲ 0.9	24,674	▲ 10.3	164	47.9
3	▲ 0.6	0.9	3.5	5.5	▲ 2.8	▲ 0.2	54,532	19.7	138	3.5
4	3.0	▲ 1.0	1.7	▲ 13.9	36.9	▲ 0.8	22,513	26.3	128	▲ 17.2
5	2.6	▲ 1.6	1.5	11.5	20.8	3.8	16,134	▲ 4.5	151	46.8
6	8.0	0.1	3.6	▲ 4.7	▲ 0.1	▲ 3.0	25,324	▲ 24.9	189	▲ 14.5
7	0.9	▲ 2.9	▲ 0.1	▲ 17.0	2.8	▲ 4.0	26,729	▲ 40.6	235	▲ 47.5
8	▲ 3.3	6.0	7.8	▲ 12.0	▲ 1.9	▲ 4.2	36,794	▲ 11.5	183	▲ 5.2
9	4.9	▲ 9.3	▲ 7.7	▲ 9.5	5.6	▲ 0.2	37,192	59.2	197	28.6
10	9.0	1.9	3.7	▲ 0.7	13.9	▲ 0.2	20,558	▲ 26.8	179	17.0
11	4.1	▲ 1.5	0.5	▲ 2.6	10.7	5.8	16,031	▲ 30.7	208	12.1
12	▲ 0.5	▲ 1.4	0.1	7.5	▲ 2.8	▲ 2.3	11,613	▲ 39.7	352	114.2
2019 1	1.0	▲ 0.5	1.3	8.5	▲ 2.9	2.8	14,944	▲ 72.6	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2016	16,201	0.4	7.5	▲ 7.6	▲ 14.2	▲ 12.6	▲ 6.6	2.6	▲ 2.9	0.3
2017	16,591	2.4	▲ 8.0	11.3	9.5	26.4	0.3	3.6	3.2	0.1
2018	16,803	1.3	10.6	▲ 1.8	▲ 4.2	2.7	10.6	P▲ 2.2	▲ 1.0	▲ 2.3
2017 12	1,392	▲ 19.4	▲ 33.3	14.6	14.8	19.0	12.7	1.5	5.6	2.4
2018 1	1,247	2.6	5.1	11.2	2.6	10.6	8.5	▲ 2.6	▲ 1.3	▲ 1.9
2	1,609	43.0	58.5	13.4	2.3	3.3	18.4	4.6	3.3	0.8
3	1,253	▲ 8.9	▲ 0.2	13.7	▲ 1.2	17.4	24.2	1.7	8.0	▲ 8.8
4	1,171	▲ 23.4	▲ 68.7	14.1	7.9	20.4	13.6	▲ 2.7	4.3	0.4
5	1,148	9.5	41.6	9.0	6.2	▲ 0.3	20.2	▲ 9.2	8.5	▲ 1.5
6	1,730	28.8	56.3	0.3	0.9	▲ 3.8	18.2	▲ 5.5	2.5	▲ 0.8
7	1,690	▲ 11.7	▲ 40.8	▲ 13.3	▲ 12.5	▲ 6.8	10.4	▲ 10.3	▲ 16.6	▲ 1.8
8	1,341	▲ 5.9	▲ 9.5	▲ 14.6	▲ 12.5	2.3	▲ 1.8	▲ 0.9	▲ 5.8	0.1
9	1,482	22.2	72.2	▲ 6.5	▲ 3.9	▲ 12.3	▲ 3.4	▲ 4.7	▲ 5.0	2.5
10	1,486	6.8	25.1	▲ 15.2	▲ 9.6	▲ 1.5	7.8	2.8	▲ 1.6	▲ 5.3
11	1,139	▲ 29.7	333.9	▲ 6.9	▲ 10.2	3.2	12.3	▲ 4.3	▲ 2.0	▲ 2.4
12	1,507	8.3	58.1	▲ 14.6	▲ 13.4	4.3	1.5	5.4	▲ 5.2	▲ 6.6
2019 1	-	-	28.4	▲ 6.2	1.1	6.7	7.2	3.1	▲ 2.6	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2010年=100	前年比
2016	8,613.1	11.0	2,082.1	38.7	82.2	80.3	3.6	3.8	95.5	▲ 5.2
2017	9,396.2	9.1	2,542.2	22.1	81.3	80.1	▲ 0.9	0.9	99.9	4.6
2018	9,842.4	4.7	2,903.8	14.2	P80.7	79.4	P0.6	▲ 1.8	96.7	▲ 3.2
2017 12	718.5	8.4	183.1	33.5	69.4	64.3	▲ 5.4	▲ 3.0	93.9	▲ 2.1
2018 1	704.3	7.9	194.4	32.1	73.2	68.2	▲ 4.1	▲ 1.1	91.1	▲ 5.7
2	711.4	11.5	194.8	35.2	89.1	81.7	6.3	0.9	91.1	0.7
3	837.4	7.6	210.3	32.8	83.3	82.6	▲ 0.1	▲ 0.4	107.2	▲ 7.5
4	833.2	9.7	276.8	27.2	78.8	81.9	▲ 3.9	0.9	98.8	▲ 9.0
5	830.9	12.2	316.3	45.9	71.3	72.8	▲ 6.1	▲ 8.5	97.8	10.0
6	809.7	1.4	275.1	5.2	78.1	79.5	0.9	0.5	102.0	2.7
7	884.1	▲ 2.6	290.8	▲ 0.6	80.6	84.1	▲ 0.8	▲ 4.9	89.3	▲ 4.3
8	1,037.9	3.5	300.0	8.8	P85.7	89.5	P▲2.3	▲ 1.1	103.1	▲ 0.1
9	801.5	▲ 4.3	230.5	▲ 1.3	P86.7	85.0	P3.7	▲ 2.5	95.1	▲ 7.2
10	849.3	6.3	246.5	7.5	P81.0	84.7	P3.1	▲ 4.1	93.5	▲ 8.2
11	795.2	4.2	191.1	4.8	P85.8	75.7	P4.6	▲ 2.0	92.3	4.4
12	747.5	4.0	177.2	▲ 3.2	P75.7	67.4	P4.2	4.7	90.7	▲ 8.0
2019 1	753.5	7.0	229.8	18.2	P76.5	69.0	P2.0	▲ 2.2	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2016年7月より調査先が26ホテルから25ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。 2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人人数(県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2016	42	5,158	▲ 50.3	0.1	4.4	2.3	0.97	10.3	27,928	177,391
2017	51	6,223	20.6	0.5	3.7	1.8	1.11	6.6	32,347	194,709
2018	44	12,416	99.5	0.9	3.4	2.3	1.17	2.1	29,105	175,054
2017 12	4	1,299	549.5	1.0	3.5	1.0	1.16	▲ 2.5	1,966	26,519
2018 1	2	620	339.7	1.4	3.5	0.4	1.15	7.3	1,303	24,007
2	4	366	▲ 51.8	1.4	4.0	1.4	1.14	1.0	1,207	9,707
3	6	576	▲ 67.4	1.2	3.2	4.8	1.14	0.0	1,367	12,222
4	6	1,467	1,028.5	0.5	3.0	4.6	1.17	1.5	1,890	7,658
5	4	347	▲ 11.3	0.6	3.9	1.7	1.14	▲ 2.0	1,461	15,708
6	4	1,317	1,781.4	0.4	3.2	0.4	1.16	▲ 3.9	1,687	9,788
7	6	5,697	1,605.7	0.9	2.8	0.6	1.16	5.5	1,103	15,803
8	3	941	499.4	1.0	3.5	2.9	1.20	9.3	1,481	13,756
9	2	414	2,487.5	0.9	3.9	1.6	1.21	▲ 4.8	1,316	11,697
10	3	605	97.1	1.5	3.8	1.6	1.17	▲ 7.4	1,864	22,440
11	3	56	▲ 93.4	1.2	3.1	4.0	1.18	6.6	1,336	12,945
12	1	10	▲ 99.2	0.3	3.0	2.7	1.20	16.5	13,104	19,097
2019 1	4	560	▲ 9.7	0.4	2.8	4.5	1.23	1.4	982	23,937
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2016年7月より2015年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2018年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2016FY	2,830	4,284	▲ 1,452	1.628	229	▲ 6.6	3,767	▲ 8.8	138	0.037
2017FY	2,344	3,916	▲ 1,728	1.559	211	▲ 7.9	3,677	▲ 2.4	82	0.022
2018FY	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2017 12	454	134	320	1.559	16	▲ 10.8	263	▲ 8.8	6	0.023
2018 1	120	577	▲ 457	1.556	18	▲ 1.4	309	3.5	0	0.001
2	171	288	▲ 117	1.552	16	▲ 10.8	286	1.2	0	0.000
3	188	367	▲ 179	1.531	16	▲ 17.1	275	▲ 18.8	0	0.000
4	267	248	19	1.538	16	1.8	332	16.2	7	0.022
5	168	484	▲ 316	1.526	20	▲ 3.7	370	▲ 0.0	0	0.000
6	208	275	▲ 67	1.520	16	▲ 18.1	262	▲ 21.0	0	0.001
7	206	321	▲ 114	1.517	19	5.2	374	17.1	3	0.008
8	226	402	▲ 176	1.515	18	▲ 3.0	334	▲ 6.2	0	0.000
9	150	322	▲ 172	1.515	14	▲ 8.9	259	1.7	6	0.024
10	188	395	▲ 206	1.515	19	▲ 0.9	324	▲ 1.9	1	0.001
11	189	343	▲ 154	1.514	16	▲ 2.8	277	▲ 6.3	1	0.004
12	452	123	329	1.506	15	▲ 6.2	252	▲ 4.1	6	0.024
2019 1	-	-	-	-	17	▲ 3.1	310	0.0	0	0.000
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2016FY	45,634	0.6	34,673	4.9	46,088	3.1	8,199	1.8	1,201	▲ 6.8
2017FY	47,488	4.1	36,762	6.0	47,689	3.5	8,491	3.6	1,173	▲ 2.3
2018FY	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2017 12	46,727	3.2	35,580	5.3	46,703	4.4	8,227	2.7	1,149	▲ 4.8
2018 1	46,557	3.3	35,755	5.2	46,568	4.6	8,270	1.1	1,156	▲ 3.5
2	46,789	3.2	35,985	5.1	46,829	4.3	8,320	1.7	1,164	▲ 2.3
3	47,488	4.1	36,762	6.0	47,494	5.0	8,491	3.6	1,173	▲ 2.3
4	48,229	3.7	36,184	6.2	48,273	4.4	8,454	3.3	1,146	▲ 1.9
5	47,987	3.5	36,443	6.1	48,080	4.2	8,429	3.3	1,138	▲ 0.5
6	48,183	3.7	36,582	6.2	48,312	4.4	8,411	3.6	1,141	0.6
7	48,122	3.2	36,785	6.2	48,240	3.8	8,385	3.7	1,155	1.4
8	48,058	3.4	36,889	6.0	48,240	4.0	8,369	3.6	1,173	2.7
9	48,570	4.0	37,222	5.9	48,742	4.4	8,345	3.1	1,183	3.1
10	47,953	3.0	37,137	6.0	48,177	3.6	8,317	4.0	1,181	2.8
11	48,376	3.2	37,333	6.0	48,578	3.6	8,329	3.9	1,191	3.6
12	48,217	3.2	37,525	5.5	48,433	3.7	8,453	2.7	1,197	4.1
2019 1	47,709	2.5	37,605	5.2	-	-	8,465	2.4	-	-
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、18年12月分より県内に所在する国内銀行(ゆうちょ銀行除く)の合計(未残)に変更になったため遡及改訂した。

なお、県内金融機関の預金残高は実質預金(総預金から小切手・手形を差し引いたもの)の集計値で、年度の残高は年度中の平残。

りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

とくとく特典

特典1

ATM時間外
手数料が **無料!**
(当行ATM利用時のみ)

特典2

当行本支店間の
振込手数料が **無料!**
(キャッシュカード使用時のみ)

特典3

スーパー定期の
金利を**上乗せ!**
(※店頭表示金利+0.05%)

ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point**以上

ゴールドコース **100point**以上

イクセレントコース **200point**以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。



0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

<http://www.ryugin.co.jp/>

検索

特集レポートバックナンバー

■平成29年

- 4月 (No.570) 経営トップに聞く 有限会社沖縄長生薬草本社
An Entrepreneur 株式会社琉球ファクトリー
- 5月 (No.571) 経営トップに聞く 株式会社ナンポー
An Entrepreneur 農業生産法人安座間珈琲農園合同会社
特集1 沖縄県の主要経済指標
特集2 2016年度の沖縄県経済の動向
- 6月 (No.572) 経営トップに聞く 株式会社次郎工業
An Entrepreneur 株式会社EGL OKINAWA
- 7月 (No.573) 経営トップに聞く 生活協同組合コープおきなわ
An Entrepreneur イーストホームタウン沖縄株式会社
特集 沖縄県内における2017年プロ野球
春季キャンプの経済効果
- 8月 (No.574) 経営トップに聞く 医療法人六人会
An Entrepreneur レキオファーマ株式会社
特集 第32回NAHAマラソンの経済波及効果
- 9月 (No.575) 経営トップに聞く 株式会社学友館
An Entrepreneur プーランジェリーパティスリー いまいパン
- 10月 (No.576) 経営トップに聞く 興南施設管理株式会社
An Entrepreneur 株式会社フルステム
- 11月 (No.577) 経営トップに聞く 株式会社大和工業
An Entrepreneur 合同会社暮らしかたらぼ
- 12月 (No.578) 経営トップに聞く オム・ファム株式会社
An Entrepreneur 株式会社クロックワーク

- 3月 (No.581) 経営トップに聞く 株式会社沖縄浄管センター
An Entrepreneur BENTY合同会社
特別寄稿 那覇空港ハブにおけるアジア諸国との
貿易動向(2017年)
- 4月 (No.582) 経営トップに聞く 株式会社ナノシステムソリューションズ
An Entrepreneur 株式会社アクティブホビープロダクツ
- 5月 (No.583) 特集 2017年度の沖縄県経済の動向
- 6月 (No.584) 経営トップに聞く 株式会社沖縄ヤマハ
特別寄稿 沖縄県におけるインバウンド消費を取り
巻く動向について
特集 沖縄県の主要経済指標
- 7月 (No.585) 経営トップに聞く 株式会社琉球住樂
An Entrepreneur 株式会社イメイト
- 8月 (No.586) 経営トップに聞く 株式会社沖縄ソフトウェアセンター
特集1 リーマンショック後の県内ホテル稼働状況
特集2 沖縄県内における2018年プロ野球
春季キャンプの経済効果
- 9月 (No.587) 経営トップに聞く 平安株式会社
特別寄稿 インバウンド消費と沖縄貨物ハブよりの
輸出について
- 10月 (No.588) 経営トップに聞く 株式会社日進商会
An Entrepreneur 城紅型染工房
- 11月 (No.589) 経営トップに聞く 有限会社アグロオーガジャパン
An Entrepreneur 沖縄チエル株式会社
- 12月 (No.590) 経営トップに聞く 沖縄ガス株式会社

■平成30年

- 1月 (No.579) 経営トップに聞く サイアスホーム株式会社
An Entrepreneur 株式会社琉球テクノロジー
特集 沖縄県経済2017年の回顧と2018年の展望
- 2月 (No.580) 経営トップに聞く 北谷長老酒造工場株式会社

■平成31年

- 1月 (No.591) 経営トップに聞く マエダ電気工事株式会社
特集1 ハワイの観光と沖縄
特集2 沖縄県経済2018年の回顧と2019年の展望
- 2月 (No.592) 経営トップに聞く 福山グループ

10周年の“ありがとう”を込めて

応募
不要

第3弾

2019.3.1 ▶ 4.30

大感謝祭

個人様・法人様の中から抽選で合計**200**名様へ豪華景品が当たる!

選べる景品

選べる家電

10万円
3名様



選べるグルメ

1万円
3名様



選べる家電

5万円
5名様



選べるグルメ
5千円
5名様



その他景品

旅行券
5万円



3名様

ロワジュール
ホテル那覇
ペアランチ券



20組40名様

OCS商品券 **1万円**

10名様



OCSお楽しみポイント

131名様

1,000ポイント

※景品の写真はイメージです。

お問い合わせ

お電話 / OCSサポートセンター Tel 098-901-0094

営業時間 / 平日 9:00 ~ 17:30

WEB / OCSウェブサイト <http://www.ocsnet.co.jp>

オークス



りゅうぎんグループ



OCS

りゅうぎん調査

No.593

平成31年 3月5日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732

印刷：沖縄高速印刷株式会社

